

令和3年度

小樽市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書

小樽市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	1
1 決算総括	2
【一般会計】	4
【特別会計】	14
2 繰出金及び繰入金	16
第4 市債の状況	17
第5 債務負担行為の状況	18
第6 長期借入金の状況	19
第7 資金収支の状況	20
第8 財産の状況	21
第9 意見	22
【資料編】	23
一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49

(注)

- 文中及び表中の金額又は数値は、表示単位未満の金額又は数値を四捨五入しています。
そのため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、「収入率」及び「執行率」が99.95%以上100%未満の場合は「99.9%」と、「収入率」が100%超100.05%未満の場合は「100.1%」とそれぞれ表示しています。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当する数値がない又は増減がないもの
「0」、「0.0」・・・該当する数値はあるが表示単位未満のもの
「△」・・・減少
「ポイント」・・・百分率(%)で表された二つ以上の数値の差
「皆増」・・・前年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの
「皆減」・・・本年度に該当する数値がなく、比率を算出できないもの

令和3年度 小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和3年度小樽市一般会計及び各特別会計歳入歳出に係る決算審査の実施結果について、以下のとおり意見を付します。

なお、審査の実施に当たっては、小樽市監査基準（令和2年小樽市監査委員告示第3号）に準拠しました。

第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和3年度 小樽市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 小樽市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 小樽市青果物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 小樽市水産物卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 小樽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 小樽市住宅事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度 小樽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度 小樽市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書その他の書類について、関係法令に従い適正に処理されているか、また、各計数が正確であることを着眼点としました。

4 審査の実施内容

(1) 審査に付された書類（地方自治法第233条第2項に基づくもの）

- ① 令和3年度 各会計歳入歳出決算書
- ② 令和3年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和3年度 実質収支に関する調書
- ④ 令和3年度 財産に関する調書

(2) 審査の方法

前記書類の検証を行いました。また、例月出納検査における支出調書類の検査や資金運用等の結果を参考としたほか、必要に応じ関係部署に説明を求め審査を実施しました。

(3) 審査の期間 令和4年7月12日 ～ 令和4年8月22日

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類は、関係法令の定めるところに従って作成され、各計数は関係帳簿、証書類と符合し、正確であると認められました。

第3 決算の概要

決算の概要は、次のとおりです。

1 決算総括

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりです。

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	前年度形式収支	
	円	円	円	円	円	
一般会計	70,855,846,065	67,413,642,065	65,577,889,103	1,835,752,962	184,522,596	
特別会計	32,795,557,000	32,614,820,393	32,005,086,803	609,733,590	563,731,569	
港湾整備事業	497,020,000	476,384,344	476,384,344	-	11,263,719	
青果物卸売市場事業	38,565,000	37,407,408	37,407,408	-	-	
水産物卸売市場事業	37,210,000	35,833,124	35,833,124	-	-	
国民健康保険事業	13,720,951,000	13,671,801,258	13,483,824,018	187,977,240	124,122,485	
住宅事業	782,627,000	772,835,546	743,069,159	29,766,387	46,557,736	
介護保険事業	15,340,369,000	15,298,183,750	14,972,213,807	325,969,943	322,281,907	
後期高齢者医療事業	2,378,815,000	2,322,374,963	2,256,354,943	66,020,020	59,505,722	
合計	103,651,403,065	100,028,462,458	97,582,975,906	2,445,486,552	748,254,165	
前年度合計	107,273,406,840	103,827,180,993	103,078,926,828	748,254,165		
比較増減	金額	△3,622,003,775	△3,798,718,535	△5,495,950,922	1,697,232,387	
	比率(%)	△ 3.4	△ 3.7	△ 5.3	226.8	

本年度の一般会計は、当初予算編成に当たって、新型コロナウイルス感染症などの影響により、歳入総額では個人市民税及び法人市民税など一般財源ベースで減少が見込まれる中、事業等の必要性などを考慮した上で歳出の圧縮に努めてもなお、財源不足を生じることから、財政調整基金の取崩し等による財源対策により収支均衡が図られました。また、国の補正予算に対応して、住民税非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金のほか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業に係る補正予算を講じて積極的な実施に努められました。

決算の状況を見ると、歳入において、市税や地方交付税などが予算を上回るとともに、歳出では、職員給与費、児童扶養手当などの扶助費のほか、他会計繰出金などで不用額が生じたことにより、形式収支で1,835,753千円の黒字を生じ、12年連続の黒字となりました。

特別会計は、国民健康保険事業、住宅事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の各特別会計において、それぞれ剰余金を生じました。

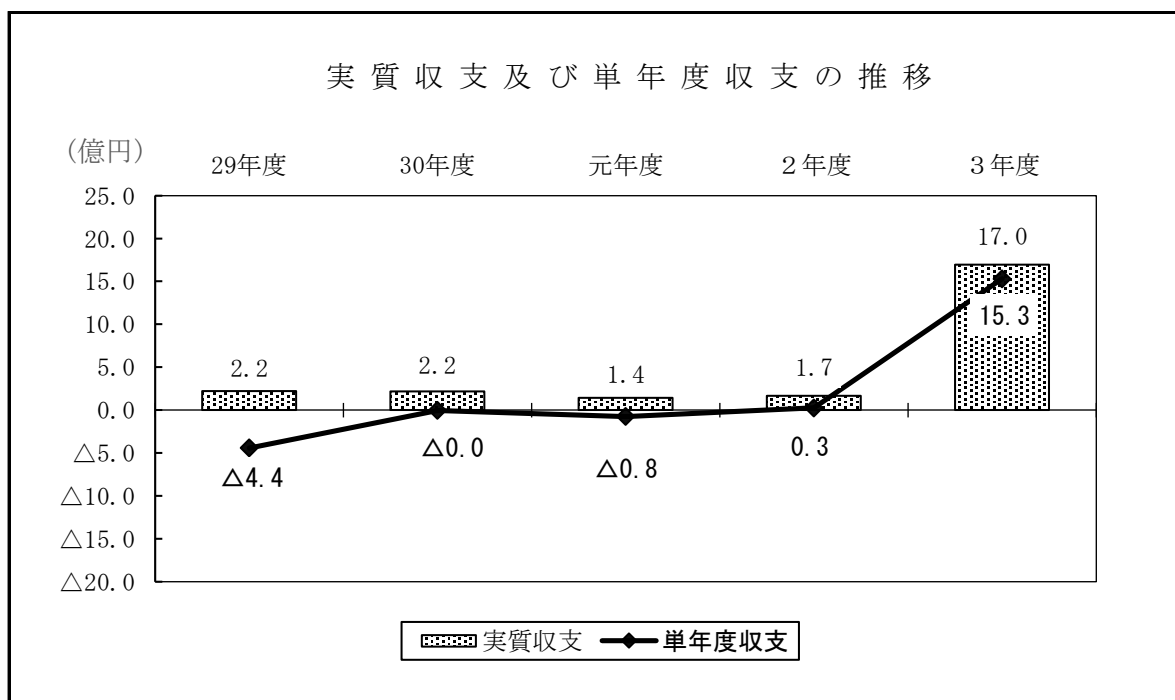
なお、各特別会計の決算収支の状況は、14ページに記載しています。

一般会計の決算規模と実質収支等の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比較増減
	千円	千円	千円
歳 入 決 算 額 (A)	67,413,642	71,552,289	△4,138,647
歳 出 決 算 額 (B)	65,577,889	71,367,766	△5,789,877
形 式 収 支 (C=A-B)	1,835,753	184,523	1,651,230
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	140,670	18,952	121,718
実 質 収 支 (E=C-D)	1,695,083	165,571	1,529,512
前 年 度 実 質 収 支 (F)	165,571	140,325	25,245
単 年 度 収 支 (G=E-F)	1,529,512	25,245	1,504,267
積 立 金 (H)	82,835	70,216	12,619
繰 上 償 還 額 (I)	-	-	-
積 立 金 取 崩 し 額 (J)	-	250,000	△250,000
実 質 単 年 度 収 支 (K=G+H+I-J)	1,612,347	△154,539	1,766,886

本年度の一般会計の実質収支は、1,695,083千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,529,512千円の黒字となりました。また、単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を除いた実質単年度収支は、財政調整基金への積立てが行われた結果、1,612,347千円の黒字となりました。

なお、一般会計の実質収支及び単年度収支の推移は、次のとおりです。



【 一 般 会 計 】

本年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
歳 入 決 算 額	67,413,642,065	71,552,288,996	△4,138,646,931	△5.8
歳 出 決 算 額	65,577,889,103	71,367,766,400	△5,789,877,297	△8.1
歳入歳出差引額	1,835,752,962	184,522,596	1,651,230,366	894.9
翌年度へ繰り越すべき財源	140,669,732	18,951,746	121,717,986	642.3
実 質 収 支	1,695,083,230	165,570,850	1,529,512,380	923.8

本年度の一般会計における決算の状況は、歳入67,413,642千円に対し、歳出は65,577,889千円で、差引き1,835,753千円の剰余金を生じ、このうち継続費及び繰越明許費の財源として140,670千円を翌年度へ繰り越したことから実質収支は1,695,083千円の黒字となりました。

なお、歳入歳出差引額は、前年度と比較すると、歳入の減少額4,138,647千円が歳出の減少額5,789,877千円を下回ったことから1,651,230千円増加しました。

1 歳 入

(1) 歳入の概要

歳入決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,855,846,065	74,632,062,840	△3,776,216,775	△5.1
調 定 額	72,479,552,066	76,936,689,872	△4,457,137,806	△5.8
収 入 済 額	67,413,642,065	71,552,288,996	△4,138,646,931	△5.8
不 納 欠 損 額	40,598,371	47,752,858	△7,154,487	△15.0
収 入 未 済 額	5,026,496,839	5,337,404,449	△310,907,610	△5.8
収 入 済 額 中 還 付 未 済 額	1,185,209	756,431	428,778	56.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較	△3,442,204,000	△3,079,773,844	△362,430,156	11.8
収 入 率	対 予 算 (%)	95.1	95.9	△0.8 ポイント
	対 調 定 (%)	93.0	93.0	- ポイント

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.1%で3,442,204千円の減収となりました。これは主に、地方交付税で313,687千円の増収となりましたが、分担金及び負担金で341,268千円、国庫支出金で2,268,105千円、繰入金で330,656千円、市債で644,587千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると4,138,647千円（5.8%）減少しました。これは主に、地方特例交付金で409,420千円、地方交付税で1,421,107千円、分担金及び負担金で728,167千円それぞれ増加しましたが、国庫支出金で5,565,457千円、諸収入で877,817千円、市債で1,281,678千円それぞれ減少したためです。

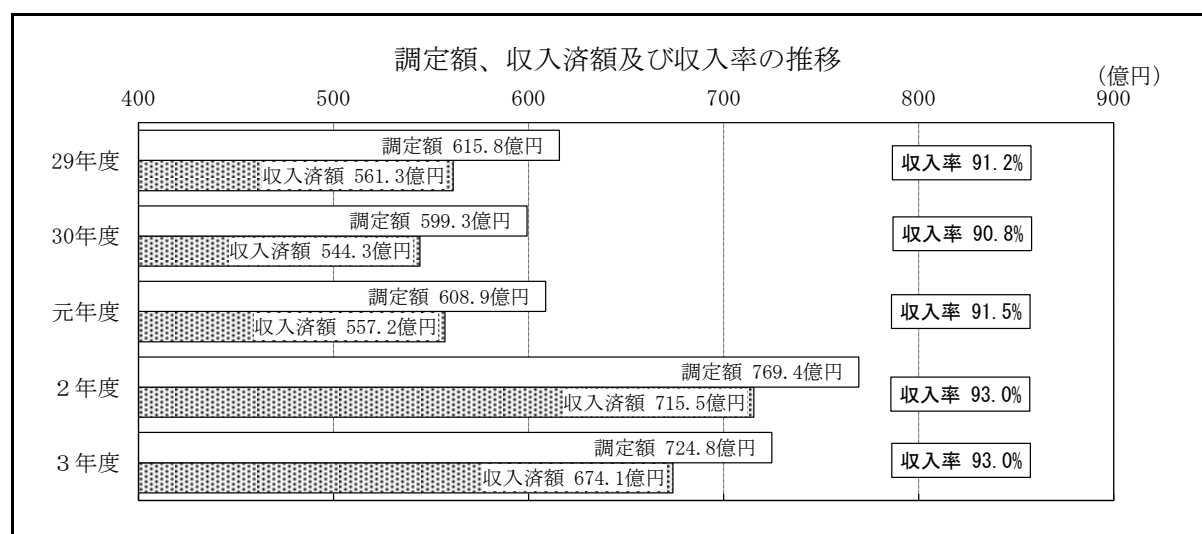
また、収入未済額を前年度と比較すると310,908千円（5.8%）減少しました。

歳入の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額中 還付未済額	予算現額と 収入済額の比較	対予算 収入率	対調定 収入率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	13,841,000	18,634,905	13,937,289	19,245	4,679,556	1,185	96,289	100.7	74.8
2 地 方 譲 与 税	320,001	329,168	329,168	-	-	-	9,167	102.9	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	6,788	6,788	-	-	-	1,788	135.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	24,000	34,642	34,642	-	-	-	10,642	144.3	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	42,137	42,137	-	-	-	14,137	150.5	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	162,000	195,884	195,884	-	-	-	33,884	120.9	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,017,000	3,052,795	3,052,795	-	-	-	35,795	101.2	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	35,000	34,370	34,370	-	-	-	△630	98.2	100.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	-	-	-	-	-	△1	-	-
10 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000	20,904	20,904	-	-	-	△1,096	95.0	100.0
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	395	394	394	-	-	-	△1	99.7	100.0
12 地 方 特 例 交 付 金	467,006	467,564	467,564	-	-	-	558	100.1	100.0
13 地 方 交 付 税	15,863,630	16,177,317	16,177,317	-	-	-	313,687	102.0	100.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 及 分 担 金 担 び 金	14,000	15,704	15,704	-	-	-	1,704	112.2	100.0
15 負 担 金 担 び 金 及 手 数 料	1,219,382	886,903	878,114	603	8,186	-	△341,268	72.0	99.0
16 手 数 料	933,498	851,892	841,491	588	9,813	-	△92,007	90.1	98.8
17 国 庫 支 出 金	22,131,386	19,863,281	19,863,281	-	-	-	△2,268,105	89.8	100.0
18 道 支 出 金	3,752,878	3,675,016	3,675,016	-	-	-	△77,862	97.9	100.0
19 財 産 収 入	53,332	60,086	57,914	-	2,173	-	4,582	108.6	96.4
20 寄 附 金	686,838	719,901	719,901	-	-	-	33,063	104.8	100.0
21 繰 入 金	1,089,772	759,116	759,116	-	-	-	△330,656	69.7	100.0
22 繰 越 金	184,524	184,523	184,523	-	-	-	△1	99.9	100.0
23 諸 収 入	2,245,188	2,350,833	2,003,902	20,162	326,769	-	△241,286	89.3	85.2
24 市 債	4,760,015	4,115,428	4,115,428	-	-	-	△644,587	86.5	100.0
歳 入 合 計	70,855,846	72,479,552	67,413,642	40,598	5,026,497	1,185	△3,442,204	95.1	93.0

なお、歳入の款別決算の詳細は、25ページ「一般会計款別決算<歳入>」に記載しています。

調定額、収入済額及び収入率の推移は、次のとおりです。



(2) 歳入決算の財源別構成

自主財源、依存財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
自 主 財 源	19,382,250	28.8	18,919,919	26.4	462,331	2.4	2.4
依 存 財 源	48,031,392	71.2	52,632,370	73.6	△4,600,978	△8.7	△2.4
合 計	67,413,642	100.0	71,552,289	100.0	△4,138,647	△5.8	

自主財源は、前年度と比較すると462,331千円（2.4%）増加し、構成比率は2.4ポイント上昇し28.8%となりました。これは主に、諸収入で減少しましたが、分担金及び負担金、寄附金、繰入金でそれぞれ増加したためです。

依存財源は、前年度と比較すると4,600,978千円（8.7%）減少しました。これは主に、地方交付税で増加しましたが、国庫支出金、市債でそれぞれ減少したためです。

一般財源、特定財源別構成の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		構成比率 増 減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	比 率	
	千円	%	千円	%	千円	%	ポイント
一 般 財 源	36,139,939	53.6	34,296,396	47.9	1,843,543	5.4	5.7
特 定 財 源	31,273,703	46.4	37,255,893	52.1	△5,982,190	△16.1	△5.7
合 計	67,413,642	100.0	71,552,289	100.0	△4,138,647	△5.8	

一般財源は、前年度と比較すると1,843,543千円（5.4%）増加し、構成比率は5.7ポイント上昇し53.6%となりました。

特定財源は、前年度と比較すると5,982,190千円（16.1%）減少しました。

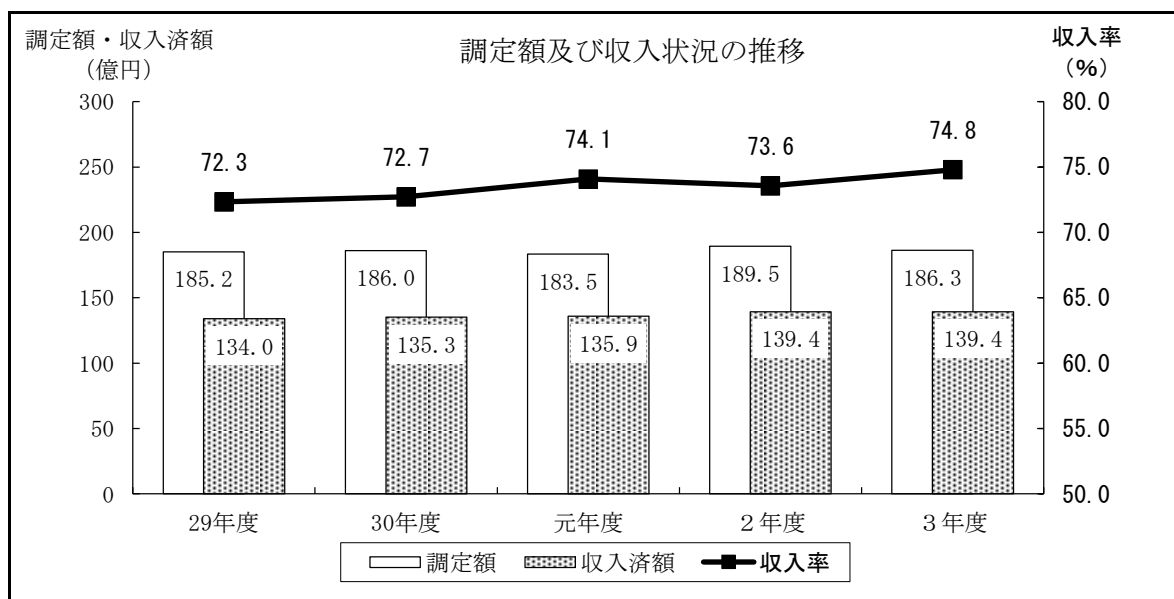
一般財源及び特定財源の主な増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
一 般 財 源				
地方消費税交付金	3,052,795,000	2,844,458,000	208,337,000	7.3
地方特例交付金	467,564,000	58,144,000	409,420,000	704.1
地方交付税	16,177,317,000	14,756,210,000	1,421,107,000	9.6
繰入金（特別会計繰入金、財政調整基金繰入金）	129,699,859	314,431,000	△184,731,141	△58.8
市債（臨時財政対策債、減収補填債、徴収猶予特例債）	1,542,578,000	1,693,248,000	△150,670,000	△8.9
特 定 財 源				
分担金及び負担金	878,114,231	149,947,077	728,167,154	485.6
寄附金	719,901,282	422,184,186	297,717,096	70.5
繰入金（一般財源に係るものを除く）	629,416,349	137,546,604	491,869,745	357.6
国庫支出金	19,863,280,892	25,428,738,301	△5,565,457,409	△21.9
諸収入	2,003,902,326	2,881,719,541	△877,817,215	△30.5
市債（一般財源に係るものを除く）	2,572,850,000	3,703,858,000	△1,131,008,000	△30.5

なお、主な財源の収入状況は、次のとおりです。

ア 市 税

市税の調定額及び収入状況の推移は、次のとおりです。



市税の推移を見ると、本年度の収入済額は、ほぼ前年度並みですが、調定額が前年度を下回ったことから、収入率は上昇しています。

なお、税別の収入済額の推移は、次のとおりです。

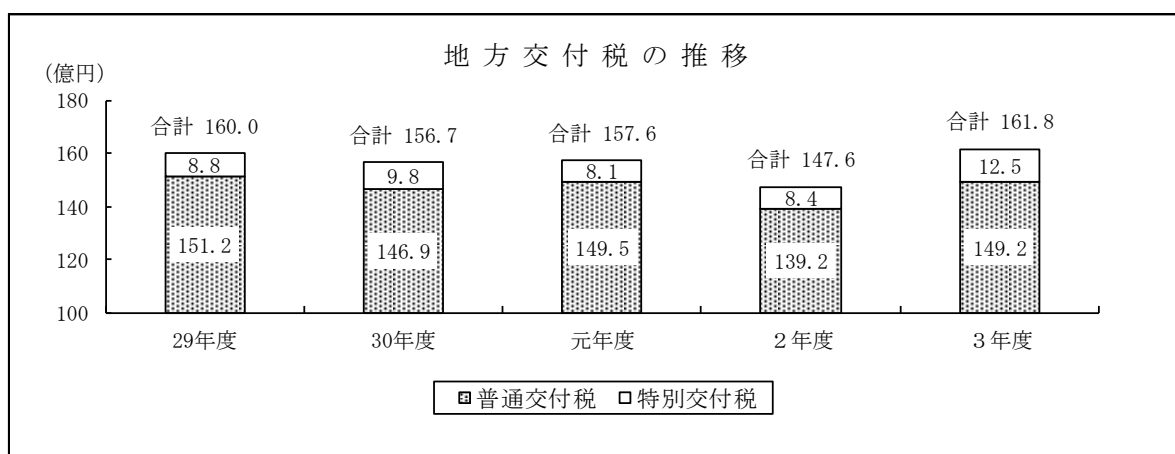
区 分	3年度		2年度		元年度		30年度		29年度	
	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率	収入済額	すう勢比率
市 民 税	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
個 人	53.1	93.8	53.1	93.8	55.0	97.2	56.9	100.5	56.7	100.0
法 人	42.2	98.3	42.8	99.7	43.4	101.0	43.3	100.8	43.0	100.0
固定資産税	10.9	79.6	10.3	75.3	11.7	85.3	13.6	99.6	13.7	100.0
たばこ税	64.4	116.6	64.6	117.1	58.4	105.7	55.9	101.2	55.2	100.0
都市計画税	9.1	95.0	8.6	89.1	9.2	95.6	9.4	97.4	9.6	100.0
そ の 他	10.4	98.6	10.6	101.0	10.9	103.7	10.5	99.6	10.5	100.0
計	2.3	120.6	2.4	122.9	2.4	123.7	2.6	133.1	1.9	100.0
	139.4	104.0	139.4	104.0	135.9	101.5	135.3	101.0	134.0	100.0

(注) その他は、軽自動車税、特別土地保有税及び入湯税です。

税別の収入済額の推移を見ると、市民税は減少傾向が、固定資産税は増加傾向が続いていましたが、本年度は両税共に前年度並みで推移しています。たばこ税は減少傾向が続いていましたが、本年度は増加しました。都市計画税は年度により増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移しています。

イ 地方交付税

地方交付税の収入状況の推移は、次のとおりです。



地方交付税の推移を見ると、減少傾向が続いていましたが、本年度は前年度と比較すると1,421,107千円(9.6%)増加しました。

ウ 市債

市債の収入状況の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
一 般 財 源	15.4	16.9	△1.5	△8.9	14.3	17.1	16.6
臨時財政対策債	15.3	11.3	4.1	36.0	13.0	16.1	16.6
減収補填債	0.1	1.9	△1.8	△95.8	1.3	1.0	-
徴収猶予特例債	-	3.7	△3.7	皆減	-	-	-
特 定 財 源	25.7	37.0	△11.3	△30.5	23.3	12.2	18.5
普 通 債	25.7	37.0	△11.3	△30.5	23.3	11.7	18.5
(うち過疎対策事業債)	(16.9)	(19.6)	(△2.7)	(△13.7)	(14.7)	(6.1)	(13.8)
退職手当債	-	-	-	-	-	0.5	-
合 計	41.2	54.0	△12.8	△23.7	37.6	29.3	35.0

一般財源に充てられる市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、臨時財政対策債で増加しましたが、徴収猶予特例債で皆減したためです。

特定財源としての市債は、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは、普通債の消防庁舎建設事業債などで減少したためです。

なお、市債の状況は、17ページ「第4 市債の状況」に記載しています。

2 歳 出

(1) 歳出の概要

歳出決算は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	70,855,846,065	74,632,062,840	△3,776,216,775	△5.1
支 出 済 額	65,577,889,103	71,367,766,400	△5,789,877,297	△8.1
執 行 率 (%)	92.6	95.6	△3.0 ポイント	
翌 年 度 繰 越 額	2,840,456,882	1,403,518,065	1,436,938,817	102.4
不 用 額	2,437,500,080	1,860,778,375	576,721,705	31.0

支出済額を予算現額と比較すると、総務費などで2,840,457千円を翌年度へ繰り越したことから、不用額は2,437,500千円となりました。不用額の内訳は、民生費859,950千円、衛生費415,817千円、商工費355,608千円です。

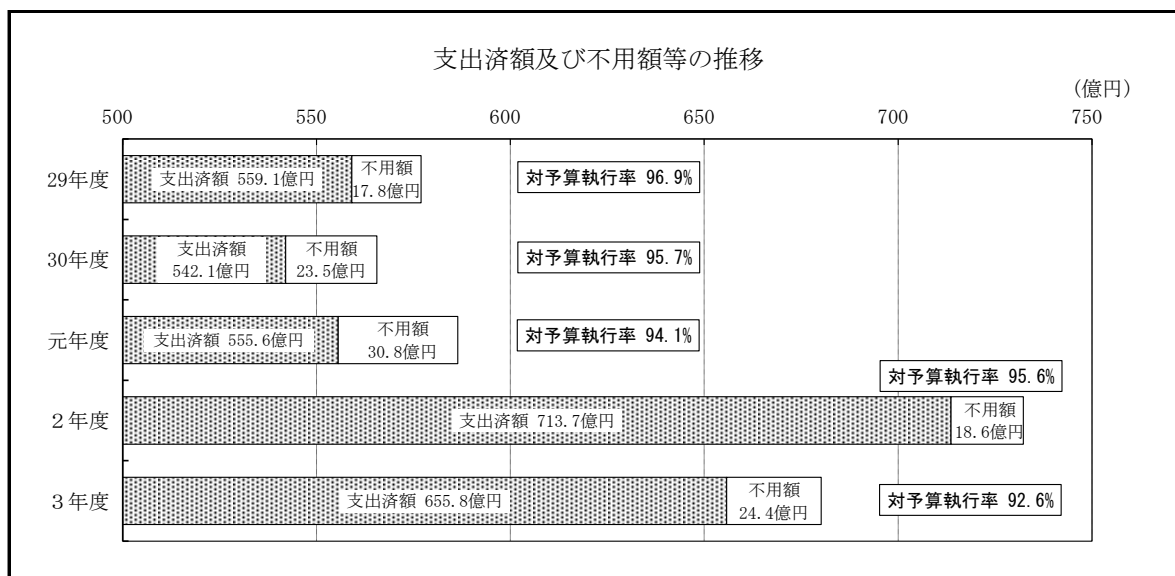
支出済額を前年度と比較すると5,789,877千円(8.1%)減少しました。これは主に、総務費で559,087千円、衛生費で727,997千円、商工費で1,873,699千円それぞれ増加しましたが、民生費で8,384,721千円、教育費で851,532千円それぞれ減少したためです。

歳出の款別決算は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 減 (支出済額)	
							金 額	比 率
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	261,047	252,337	96.7	-	8,710	260,735	△8,398	△3.2
2 総 務 費	3,590,355	3,191,719	88.9	256,438	142,198	2,632,632	559,087	21.2
3 民 生 費	28,876,803	27,291,628	94.5	725,225	859,950	35,676,350	△8,384,721	△23.5
4 衛 生 費	6,249,721	5,833,904	93.3	-	415,817	5,105,907	727,997	14.3
5 労 働 費	63,924	59,652	93.3	-	4,272	91,898	△32,246	△35.1
6 農 林 水 産 業 費	157,146	148,643	94.6	-	8,503	133,369	15,274	11.5
7 商 工 費	8,032,329	6,064,007	75.5	1,612,714	355,608	4,190,308	1,873,699	44.7
8 土 木 費	5,867,944	5,488,724	93.5	148,290	230,931	5,086,150	402,573	7.9
9 消 防 費	506,666	497,358	98.2	-	9,308	993,592	△496,234	△49.9
10 教 育 費	2,769,983	2,447,494	88.4	97,790	224,699	3,299,026	△851,532	△25.8
11 公 債 費	5,148,668	5,135,354	99.7	-	13,314	4,904,678	230,676	4.7
12 諸 支 出 金	801,714	799,967	99.8	-	1,748	550,896	249,070	45.2
13 職 員 給 与 費	8,510,827	8,367,102	98.3	-	143,725	8,442,224	△75,122	△0.9
14 予 備 費	18,718	-	-	-	18,718	-	-	-
歳 出 合 計	70,855,846	65,577,889	92.6	2,840,457	2,437,500	71,367,766	△5,789,877	△8.1

なお、歳出の款別決算の詳細は、35ページ「一般会計款別決算<歳出>」に記載しています。

支出済額及び不用額等の推移は、次のとおりです。



(2) 歳出決算の性質別構成

性質別決算（義務的経費・投資的経費・その他の経費）の状況は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
		円	%	円	%	円	%
義務的経費	人 件 費	9,493,868,063	14.5	9,575,185,593	13.4	△81,317,530	△0.8
	扶 助 費	19,827,615,066	30.2	17,106,290,447	24.0	2,721,324,619	15.9
	公 債 費	5,135,380,673	7.8	4,904,702,603	6.9	230,678,070	4.7
	計	34,456,863,802	52.5	31,586,178,643	44.3	2,870,685,159	9.1
投資的経費	普通建設事業費	3,083,354,579	4.7	4,007,412,154	5.6	△924,057,575	△23.1
	計	3,083,354,579	4.7	4,007,412,154	5.6	△924,057,575	△23.1
その他の経費	物 件 費	6,362,949,182	9.7	5,448,368,002	7.6	914,581,180	16.8
	維持補修費	2,482,465,618	3.8	1,951,597,148	2.7	530,868,470	27.2
	補助費等	9,656,492,805	14.7	18,484,459,057	25.9	△8,827,966,252	△47.8
	積 立 金	1,243,661,813	1.9	518,528,577	0.7	725,133,236	139.8
	貸 付 金	1,413,272,000	2.2	2,370,202,000	3.3	△956,930,000	△40.4
	繰 出 金	6,878,829,304	10.5	7,001,020,819	9.8	△122,191,515	△1.7
計	28,037,670,722	42.8	35,774,175,603	50.1	△7,736,504,881	△21.6	
歳 出 合 計		65,577,889,103	100.0	71,367,766,400	100.0	△5,789,877,297	△8.1

支出済額を前年度と比較すると、義務的経費で2,870,685千円（9.1%）増加しましたが、投資的経費で924,058千円（23.1%）、その他の経費で7,736,505千円（21.6%）それぞれ減少しました。

また、構成比率を前年度と比較すると、義務的経費で8.2ポイント上昇し、投資的経費で0.9ポイント、その他の経費で7.3ポイントそれぞれ低下しました。

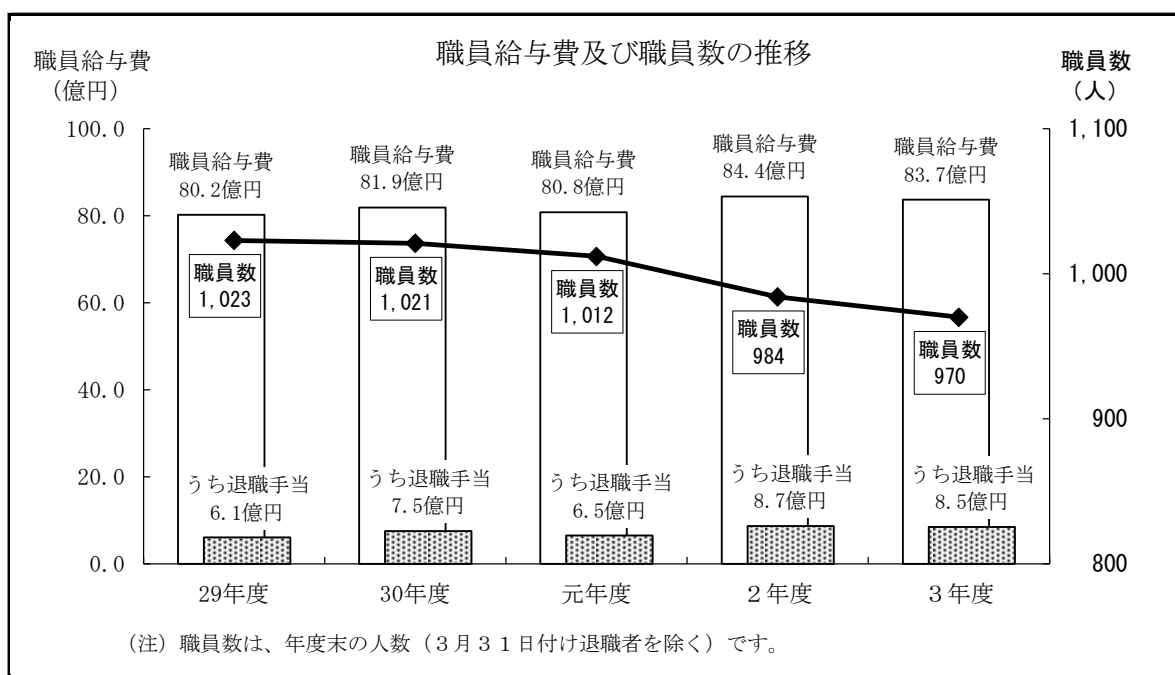
なお、性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3 年度		2 年度		元年度		30年度		29年度	
	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率	支出済額	すう勢比率
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
義務的経費	344.6	107.9	315.9	98.9	315.4	98.8	316.8	99.2	319.4	100.0
投資的経費	30.8	120.8	40.1	157.0	25.6	100.3	13.0	51.1	25.5	100.0
その他の経費	280.4	130.9	357.7	167.0	214.6	100.2	212.2	99.1	214.2	100.0
歳 出 合 計	655.8	117.3	713.7	127.6	555.6	99.4	542.1	96.9	559.1	100.0

主な性質別経費の内訳は、次のとおりです。

ア 人件費（義務的経費）

人件費のうち職員給与費及び職員数の推移は、次のとおりです。

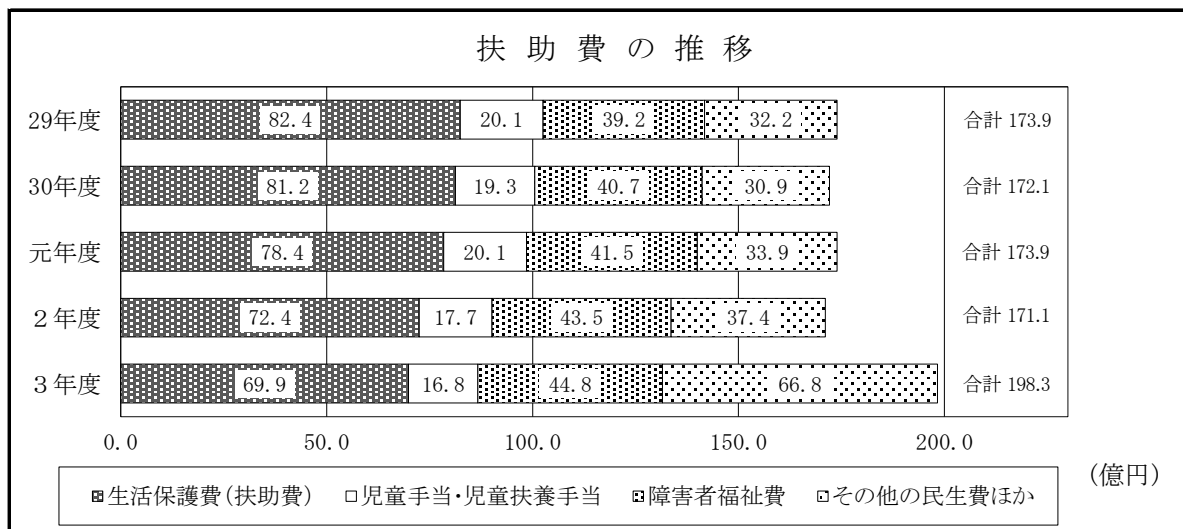


職員給与費は、給与改定や退職者数など年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると減少しました。これは主に、給料及び退職手当でそれぞれ減少したためです。

なお、職員給与費の詳細は、46ページに記載しています。

イ 扶助費（義務的経費）

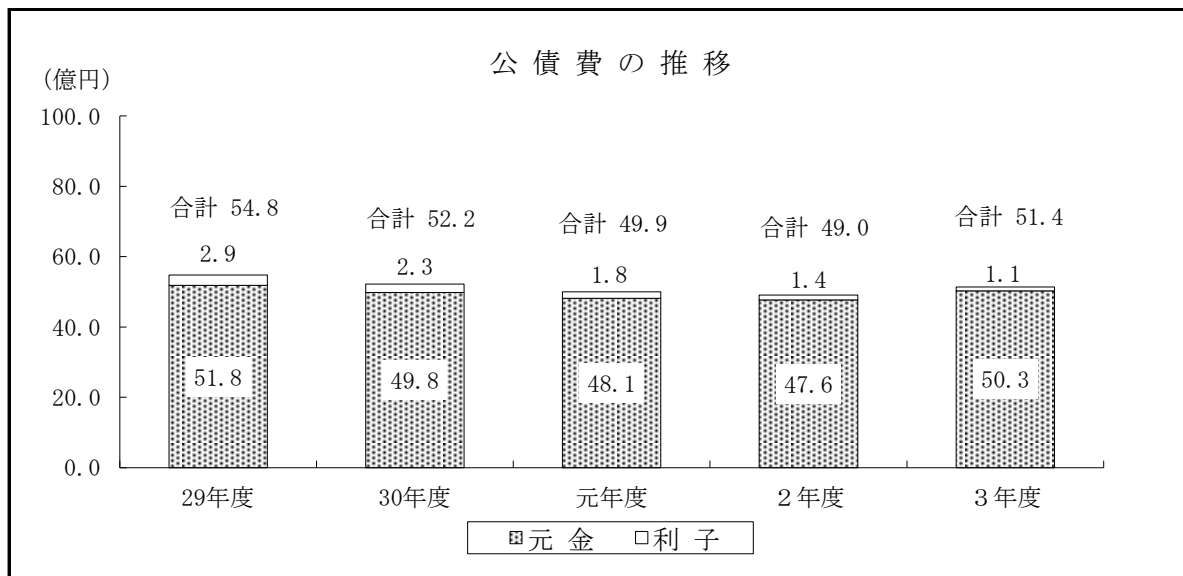
扶助費の推移は、次のとおりです。



扶助費の推移を見ると、生活保護費（扶助費）及び児童手当・児童扶養手当は減少傾向が続いています。また、障害者福祉費は訓練等給付費や障害児給付費などの増により、増加傾向が続いています。なお、その他の民生費ほかは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などの増により、本年度は増加しました。

ウ 公債費（義務的経費）

公債費の推移は、次のとおりです。



公債費の推移を見ると、元金、利子ともに減少傾向が続いていましたが、今年度は元金が増加しました。

エ 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費の推移は、次のとおりです。

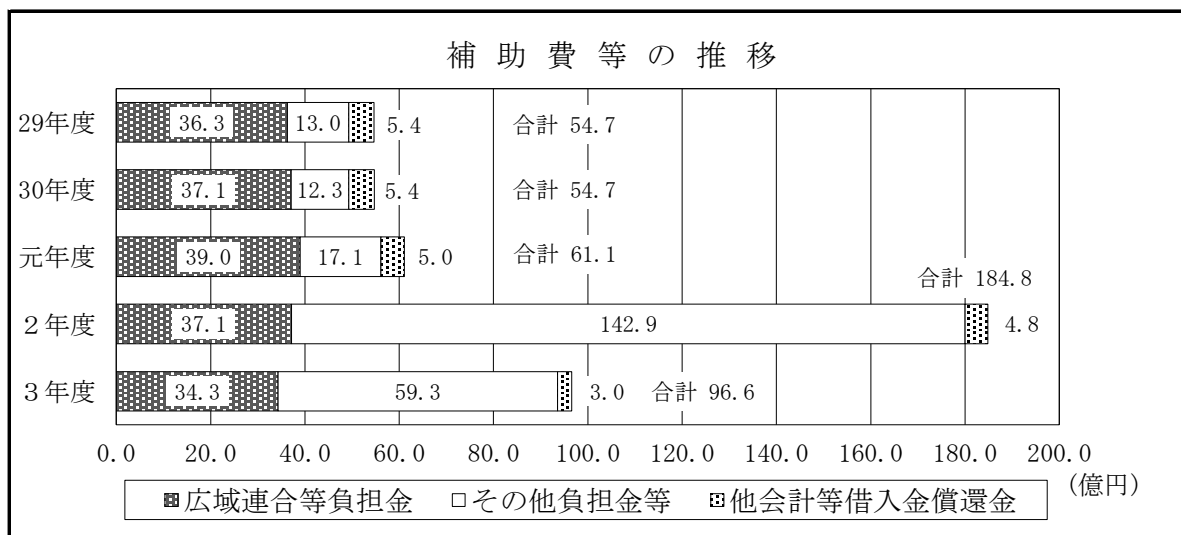
区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円
普通建設事業費	30.8	40.1	△9.2	△23.1	25.6	13.0	25.5

普通建設事業費の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると924,058千円（23.1%）減少しました。

本年度の主な内訳は、道路橋りょう費の臨時市道整備事業費315,300千円、橋りょう長寿命化事業費418,445千円、港湾費の国直轄工事費負担金（第3号ふ頭岸壁改良事業費）300,876千円、社会教育費の重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店保存修理工事費390,853千円です。

オ 補助費等（その他の経費）

補助費等の推移は、次のとおりです。



補助費等の推移を見ると、年度により増減がありますが、本年度は前年度と比較すると8,827,966千円（47.8%）減少しました。これは主に、その他負担金等において、感染防止対策協力支援金給付事業費で3,698,791千円皆増しましたが、特別定額給付金給付事業費で11,350,800千円皆減し、広域連合等負担金において、後期高齢者医療広域連合負担金で176,981千円減少したためです。

【 特 別 会 計 】

各特別会計における決算収支は、次のとおりです。

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		円	円	円	円	円	円
港 湾 整 備 事 業	本 年 度	497,020,000	476,384,344	476,384,344	-	-	-
	前 年 度	554,947,000	552,854,058	541,590,339	11,263,719	-	11,263,719
	比較増減額	△57,927,000	△76,469,714	△65,205,995	△11,263,719	-	△11,263,719
	比率 (%)	△10.4	△13.8	△12.0	皆減	-	皆減
青 果 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	38,565,000	37,407,408	37,407,408	-	-	-
	前 年 度	46,561,000	38,818,627	38,818,627	-	-	-
	比較増減額	△7,996,000	△1,411,219	△1,411,219	-	-	-
	比率 (%)	△17.2	△3.6	△3.6	-	-	-
水 産 物 卸 売 市 場 事 業	本 年 度	37,210,000	35,833,124	35,833,124	-	-	-
	前 年 度	34,590,000	33,097,996	33,097,996	-	-	-
	比較増減額	2,620,000	2,735,128	2,735,128	-	-	-
	比率 (%)	7.6	8.3	8.3	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	本 年 度	13,720,951,000	13,671,801,258	13,483,824,018	187,977,240	-	187,977,240
	前 年 度	13,921,431,000	13,532,195,531	13,408,073,046	124,122,485	-	124,122,485
	比較増減額	△200,480,000	139,605,727	75,750,972	63,854,755	-	63,854,755
	比率 (%)	△1.4	1.0	0.6	51.4	-	51.4
住 宅 事 業	本 年 度	782,627,000	772,835,546	743,069,159	29,766,387	-	29,766,387
	前 年 度	811,581,000	803,818,321	757,260,585	46,557,736	-	46,557,736
	比較増減額	△28,954,000	△30,982,775	△14,191,426	△16,791,349	-	△16,791,349
	比率 (%)	△3.6	△3.9	△1.9	△36.1	-	△36.1
介 護 保 険 事 業	本 年 度	15,340,369,000	15,298,183,750	14,972,213,807	325,969,943	-	325,969,943
	前 年 度	15,003,410,000	15,041,359,153	14,719,077,246	322,281,907	-	322,281,907
	比較増減額	336,959,000	256,824,597	253,136,561	3,688,036	-	3,688,036
	比率 (%)	2.2	1.7	1.7	1.1	-	1.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	本 年 度	2,378,815,000	2,322,374,963	2,256,354,943	66,020,020	-	66,020,020
	前 年 度	2,268,824,000	2,272,748,311	2,213,242,589	59,505,722	-	59,505,722
	比較増減額	109,991,000	49,626,652	43,112,354	6,514,298	-	6,514,298
	比率 (%)	4.8	2.2	1.9	10.9	-	10.9
計	本 年 度	32,795,557,000	32,614,820,393	32,005,086,803	609,733,590	-	609,733,590
	前 年 度	32,641,344,000	32,274,891,997	31,711,160,428	563,731,569	-	563,731,569
	比較増減額	154,213,000	339,928,396	293,926,375	46,002,021	-	46,002,021
	比率 (%)	0.5	1.1	0.9	8.2	-	8.2

各特別会計の収支状況は、次のとおりです。

国民健康保険事業は、歳入13,671,801千円に対し、歳出13,483,824千円で差引き187,977千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち3,732千円については、翌年度に精算が予定されています。

住宅事業は、歳入772,836千円に対し、歳出743,069千円で差引き29,766千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

介護保険事業は、歳入15,298,184千円に対し、歳出14,972,214千円で差引き325,970千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

なお、概算交付を受けた国庫支出金等のうち123,856千円については、翌年度に精算が予定されています。

後期高齢者医療事業は、歳入2,322,375千円に対し、歳出2,256,355千円で差引き66,020千円の剰余金を翌年度に繰り越すこととして決算を了しました。

この剰余金は、本年度の出納整理期間（令和4年4月及び5月）に収納された後期高齢者保険料で、翌年度に後期高齢者医療広域連合納付金として支出される予定です。

その他の事業は、歳入、歳出同額で決算を了しました。

また、青果物卸売市場事業特別会計は、令和3年度をもって廃止されましたが、消費税及び地方消費税の精算などについては、一般会計に引き継がれています。

なお、特別会計における建設事業の主な内訳は、港湾整備事業の港湾上屋改修事業費23,900千円、青果物卸売市場事業の定温庫冷蔵設備更新事業費3,472千円、住宅事業の市営住宅改善事業費（長寿命化改善事業費）173,388千円です。

各特別会計決算の詳細は、49ページ「特別会計款別決算」に記載しています。

2 繰出金及び繰入金

一般会計から他会計（特別会計及び企業会計）への繰出金の決算は、次のとおりです。

会 計 名		予算現額	支出済額	不用額	歳出科目
特 別 会 計	青果物卸売市場事業	19,946	19,897	49	商工費
	水産物卸売市場事業	7,459	6,594	865	商工費
	国民健康保険事業	1,113,991	1,086,671	27,320	民生費
	介護保険事業	2,437,317	2,367,723	69,594	民生費
	後期高齢者医療事業	664,193	656,110	8,083	民生費
	計	4,242,906	4,136,996	105,910	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,564,067	1,539,185	24,882	衛生費
	水 道 事 業	56,393	55,603	790	民生費、衛生費、消防費
	下 水 道 事 業	1,054,003	1,052,729	1,274	民生費、衛生費、土木費
	簡 易 水 道 事 業	109,858	94,316	15,542	衛生費
	計	2,784,321	2,741,833	42,488	
合 計		7,027,227	6,878,829	148,398	

支出済額を予算現額と比較すると、148,398千円の不用額を生じました。この主な内訳は、特別会計で国民健康保険事業27,320千円、介護保険事業69,594千円、企業会計で病院事業24,882千円、簡易水道事業15,542千円です。

繰出金の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減		
			金 額	比 率	
特 別 会 計	千円	千円	千円	%	
	青果物卸売市場事業	19,897	21,054	△1,156	△5.5
	水産物卸売市場事業	6,594	5,278	1,316	24.9
	国民健康保険事業	1,086,671	1,036,119	50,552	4.9
	介護保険事業	2,367,723	2,328,049	39,674	1.7
	後期高齢者医療事業	656,110	651,546	4,564	0.7
	住 宅 事 業	-	179	△179	皆減
計	4,136,996	4,042,224	94,772	2.3	
企 業 会 計	病 院 事 業	1,539,185	1,733,966	△194,781	△11.2
	水 道 事 業	55,603	57,050	△1,447	△2.5
	下 水 道 事 業	1,052,729	1,081,629	△28,900	△2.7
	簡 易 水 道 事 業	94,316	86,151	8,164	9.5
	計	2,741,833	2,958,797	△216,963	△7.3
合 計		6,878,829	7,001,021	△122,192	△1.7

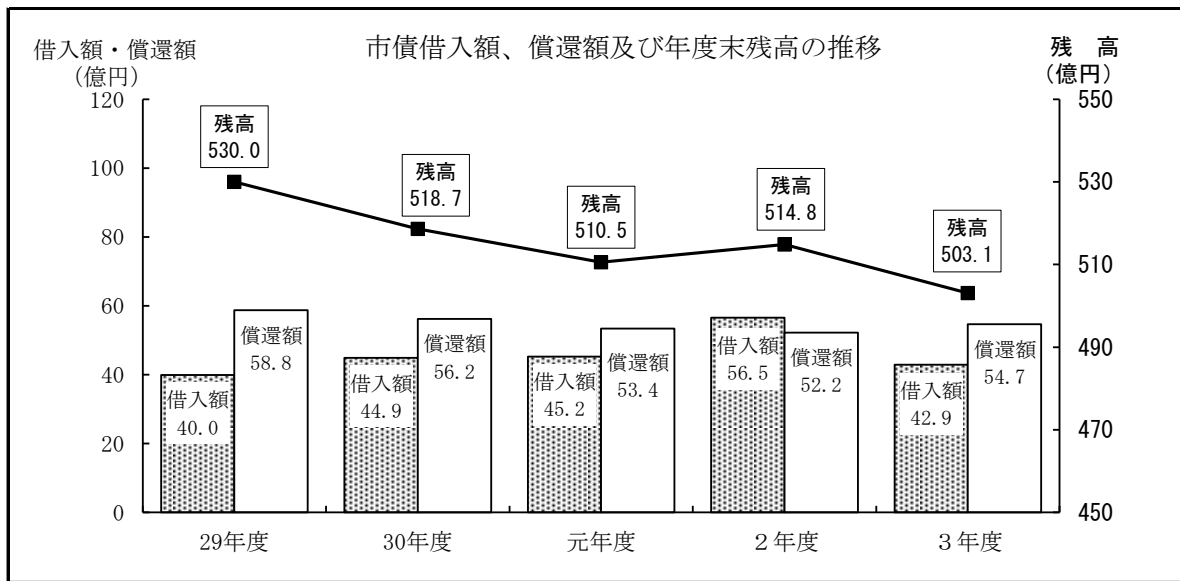
支出済額を前年度と比較すると、特別会計は94,772千円（2.3%）増加しました。これは主に、国民健康保険事業で50,552千円、介護保険事業で39,674千円それぞれ増加したためです。

また、企業会計は216,963千円（7.3%）減少しました。これは、簡易水道事業で8,164千円増加しましたが、病院事業で194,781千円、水道事業で1,447千円、下水道事業で28,900千円それぞれ減少したためです。

なお、他会計から一般会計への繰入金は、港湾整備事業特別会計からの100,573千円、住宅事業特別会計からの29,127千円で、前年度と比較すると、65,269千円（101.3%）増加しました。

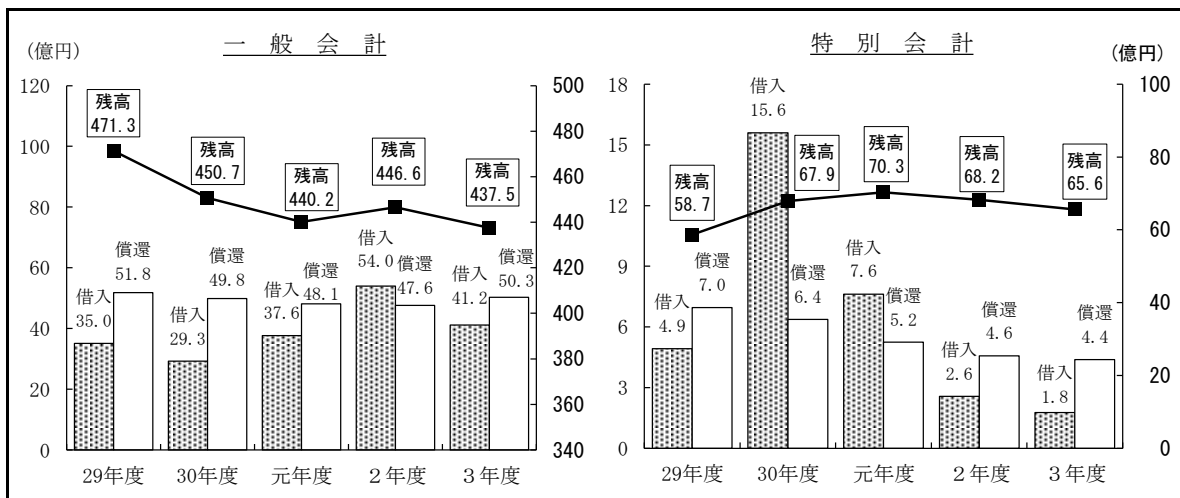
第4 市債の状況

市債（一般会計及び特別会計）の推移は、次のとおりです。



市債残高は令和2年度を除き減少傾向が続いています。

一般会計、特別会計別の市債の推移は、次のとおりです。



本年度末残高を前年度と比較すると、一般会計で912,955千円、特別会計で262,555千円それぞれ減少しました。

本年度の借入額及び償還額を前年度と比較すると、一般会計においては、借入額は減少しました。これは主に、臨時財政対策債で増加しましたが、消防庁舎建設事業債、徴収猶予特例債でそれぞれ皆減し、義務教育施設整備事業債で減少したためです。また、償還額は増加しましたが、これは主に、徴収猶予特例債で皆増したためです。

特別会計においては、借入額は減少しましたが、これは主に、港湾整備事業で減少したためです。また、償還額も減少しましたが、これは主に、港湾整備事業で減少したためです。

第5 債務負担行為の状況

債務負担行為（一般会計及び特別会計）の状況は、次のとおりです。

区 分		本年度末		前年度末		比較増減	
		翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額	翌年度以降 支出予定額	当該年度 支出済額
物件 購入 等	土地・ 物件購入	円 159,747,642	円 23,276,378	円 183,024,020	円 35,551,531	円 △23,276,378	円 △12,275,153
	製造・ 工事請負	81,163,610	130,431,400	150,588,000	775,641,677	△69,424,390	△645,210,277
	小 計	240,911,252	153,707,778	333,612,020	811,193,208	△92,700,768	△657,485,430
そ の 他		3,950,594,869	1,563,660,228	2,971,332,042	1,430,793,966	979,262,827	132,866,262
債務保証		-	-	-	-	-	-
合 計		4,191,506,121	1,717,368,006	3,304,944,062	2,241,987,174	886,562,059	△524,619,168

本年度末における翌年度以降の支出予定額は4,191,506千円となっています。

この主なものは、土地・物件購入で小樽商業高校施設等取得費159,748千円、製造・工事請負で臨時市道整備事業費61,491千円、その他で公の施設の指定管理者に係る管理代行業務費2,424,780千円、情報化推進事業費300,192千円、行政情報システム整備事業費283,862千円、学校給食センター運営費（輸送委託料）275,880千円です。

なお、本年度末における翌年度以降の支出予定額を前年度と比較すると、886,562千円増加しました。

第6 長期借入金の状況

一般会計決算収支と他会計及び基金からの長期借入金の推移は、次のとおりです。

年度	一般会計決算収支			長期借入金		
	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	借入額	償還額	借入残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
H14	67,350,046	67,205,237	144,809	400,000	-	400,000
H15	65,699,322	65,654,748	44,574	800,000	-	1,200,000
H16	66,709,071	67,888,847	△1,179,776	350,000	200,000	1,350,000
H17	62,299,353	63,702,681	△1,403,328	650,000	250,000	1,750,000
H18	60,963,040	62,147,050	△1,184,010	780,000	350,000	2,180,000
H19	54,122,896	55,419,488	△1,296,592	864,748	200,000	2,844,748
H20	54,623,883	55,274,101	△650,218	1,080,000	230,000	3,694,748
H21	56,971,185	56,998,108	△26,923	965,000	200,000	4,459,748
H22	57,927,091	56,727,067	1,200,024	913,000	300,648	5,072,100
H23	58,217,099	57,043,371	1,173,728	507,000	96,400	5,482,700
H24	59,052,395	58,895,638	156,757	-	96,550	5,386,150
H25	60,184,284	59,897,780	286,504	-	748,841	4,637,309
H26	56,240,126	55,642,267	597,859	-	410,420	4,226,889
H27	58,086,332	56,113,898	1,972,434	-	480,764	3,746,125
H28	58,885,487	58,142,171	743,316	-	525,547	3,220,578
H29	56,134,376	55,913,732	220,644	-	526,860	2,693,717
H30	54,432,670	54,207,345	225,325	-	531,389	2,162,328
R元	55,722,802	55,562,071	160,731	-	493,683	1,668,645
R2	71,552,289	71,367,766	184,523	-	476,469	1,192,176
R3	67,413,642	65,577,889	1,835,753	-	293,590	898,586

形式収支は、平成22年度以降黒字を計上しています。

なお、本年度の長期借入金の残高は、293,590千円を償還したことから、898,586千円となりました。

長期借入金の借入先別の内訳は、次のとおりです。

借入先		借入累計額	本年度償還額	償還累計額	本年度末残高
		千円	千円	千円	千円
企業会計	水道事業会計	1,725,000	-	1,725,000	-
	下水道事業会計	2,860,000	242,190	2,032,814	827,186
	産業廃棄物等処分事業会計	590,000	30,000	540,000	50,000
	小計	5,175,000	272,190	4,297,814	877,186
基金	土地開発基金	510,000	-	510,000	-
	社会福祉事業資金基金	760,000	-	760,000	-
	まちづくり事業資金基金	330,000	21,400	308,600	21,400
	その他の基金	534,748	-	534,748	-
	小計	2,134,748	21,400	2,113,348	21,400
合計		7,309,748	293,590	6,411,162	898,586

(注) 水道事業会計及び土地開発基金は平成25年度で、社会福祉事業資金基金及びその他の基金は令和2年度で償還を終了しています。

第7 資金収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた月別の資金収支状況は、次のとおりです。

区 分	収 入		支 出		残 高	
	収入額	(運用額・一時借入金)	支出額	(運用等償還額)	月末収支残高	(残 額)
	円	円	円	円	円	円
3年 4月	13,113,518,239	(6,500,000,000)	12,711,785,099	(7,300,000,000)	401,733,140	(△ 800,000,000)
5月	9,475,718,140	(3,300,000,000)	7,341,183,113	(2,500,000,000)	2,536,268,167	(-)
6月	8,952,521,007	(-)	7,427,110,009	(-)	4,061,679,165	(-)
7月	5,078,281,543	(-)	6,477,239,693	(-)	2,662,721,015	(-)
8月	5,844,022,826	(-)	5,773,855,532	(-)	2,732,888,309	(-)
9月	9,569,359,704	(500,000,000)	9,226,553,251	(-)	3,075,694,762	(500,000,000)
10月	8,318,313,501	(1,911,824,445)	8,044,260,369	(-)	3,349,747,894	(2,411,824,445)
11月	8,194,006,179	(-)	8,508,310,778	(2,411,824,445)	3,035,443,295	(-)
12月	8,572,213,089	(1,000,000,000)	8,455,769,183	(-)	3,151,887,201	(1,000,000,000)
4年 1月	7,938,688,534	(1,494,623,118)	6,264,954,245	(-)	4,825,621,490	(2,494,623,118)
2月	5,317,757,901	(-)	7,013,745,693	(-)	3,129,633,698	(2,494,623,118)
3月	18,034,735,525	(4,620,474,000)	15,886,836,015	(3,000,000,000)	5,277,533,208	(4,115,097,118)
出納整理期間						
4月	5,928,701,575	(2,500,000,000)	9,519,256,804	(3,200,000,000)	1,686,977,979	(3,415,097,118)
5月	7,517,546,258	(-)	6,759,037,685	(3,415,097,118)	2,445,486,552	(-)

(注) 括弧書きの数値は収入額、支出額、月末収支残高それぞれの内数です。

なお、収入欄の(運用額・一時借入金)のうち、一時借入金については、予算で定める上限額25,000,000千円に対し、借入残額のピークは、4年3月における4,200,000千円となっています。

月別の現金預金の保管状況は、次のとおりです。

区 分	月末収支残高	保 管 内 訳			
		普通預金	定期預金	通知預金	釣 銭
	円	円	円	円	円
3年 4月	401,733,140	400,831,240	-	-	901,900
5月	2,536,268,167	2,535,366,267	-	-	901,900
6月	4,061,679,165	2,048,712,465	-	2,000,000,000	901,900
7月	2,662,721,015	2,649,754,315	-	-	901,900
8月	2,732,888,309	2,719,921,609	-	-	901,900
9月	3,075,694,762	1,062,728,062	-	2,000,000,000	901,900
10月	3,349,747,894	2,336,781,194	-	1,000,000,000	901,900
11月	3,035,443,295	1,022,476,595	-	2,000,000,000	901,900
12月	3,151,887,201	2,138,920,501	-	1,000,000,000	901,900
4年 1月	4,825,621,490	3,812,654,790	-	1,000,000,000	901,900
2月	3,129,633,698	2,116,666,998	-	1,000,000,000	901,900
3月	5,277,533,208	5,264,566,508	-	-	901,900
出納整理期間					
4月	1,686,977,979	1,674,913,179	-	-	
5月	2,445,486,552	2,292,752,020	-	-	

(注) 月末収支残高と保管内訳の合計額との差額は平成11年度の盗難事故による不足分です。

なお、出納整理期間の5月において、継続費及び繰越明許費の財源として140,669,732円が翌年度に繰り越されています。

第8 財産の状況

一般会計と特別会計を合わせた財産の状況は、次のとおりです。

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 有 財 産			
土 地 (㎡)	6,867,706	△2,481	6,865,225
行政財産 (㎡)	4,966,727	△35,014	4,931,713
公用財産 (㎡)	880,580	△40,636	839,944
公共用財産 (㎡)	4,086,147	5,622	4,091,769
普通財産 (㎡)	1,900,979	32,533	1,933,512
貸付地 (㎡)	166,778	△3,306	163,472
その他土地 (㎡)	1,734,201	35,839	1,770,040
建 物 (㎡)	622,455	△7,448	615,007
行政財産 (㎡)	559,271	1,180	560,451
公用財産 (㎡)	41,333	1,177	42,510
公共用財産 (㎡)	517,938	3	517,941
普通財産 (㎡)	63,184	△8,628	54,556
工 作 物 (基)	28	4	32
教 育 (基)	12	1	13
港 湾 (基)	13	-	13
保健衛生 (基)	1	3	4
産業観光 (基)	2	-	2
動 産 (隻)	1	-	1
無 体 財 産 権 (件)	2	-	2
有 価 証 券 (円)	182,170,000	-	182,170,000
出資による権利 (円)	485,782,835	-	485,782,835
物 品 (台)	1,831	23	1,854
債 権 (円)	195,876,600	△30,000,000	165,876,600
基 金			
山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	1,942,966	-	1,942,966
不 動 産 立 木 (㎡)	32,431	-	32,431
教 育 山 林 基 金			
不 動 産 土 地 (山林) (㎡)	3,520,203	-	3,520,203
不 動 産 立 木 (㎡)	52,644	-	52,644
不 動 産 附 帯 施 設 (㎡)	89	-	89
資 金 基 金 (株式含む) (円)	1,862,021,391	69,859,012	1,931,880,403
市営住宅敷金基金 (円)	57,817,087	△1,170,600	56,646,487
財 政 調 整 基 金 (円)	2,661,784,802	△167,161,684	2,494,623,118
介 護 給 付 費 準 備 基 金 (円)	1,289,034,168	235,103,534	1,524,137,702
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金 (円)	443,762,561	△85,024,043	358,738,518
減 債 基 金 (円)	-	420,474,000	420,474,000
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金 (円)	231,759,459	37,472,639	269,232,098
ふるさと応援基金 (円)	258,706,933	402,867,128	661,574,061

(注) 1 物品は、取得価格が50万円以上のものを記載しています。

2 債権は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載しています。

本年度は、公有財産において、土地は港町ふ頭分譲地の売却などにより2,481㎡、建物は旧緑小学校の除却などにより7,448㎡それぞれ減少しました。

基金（山林及び教育山林基金を除く）においては、912,420千円増加しました。これは主に、財政調整基金で167,162千円減少しましたが、減債基金で420,474千円皆増し、介護給付費準備基金で235,104千円、ふるさと応援基金で402,867千円それぞれ増加したためです。

第9 意 見

一般会計及び各特別会計の決算の概要は前述のとおりですが、本年度は、「小樽市収支改善プラン」の計画期間の3年目に当たり、これに基づき財政の健全化に向けて収支の改善を図るべく事業実施に取り組まれているものと思料いたします。

このような状況の下、市税は前年度と比べてほぼ横ばいとなり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は増加する中において、子どもの学習・生活支援や就学援助の拡大などの子育て支援施策をはじめ、橋りょうの長寿命化や道路の老朽化に伴う更新工事、施設の改修のほか、更に、多くの新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施され、市民の安全・安心な生活の確保に向けたまちづくりに努められたことがうかがえます。

本年度の一般会計の実質収支を見ますと、当初見込んでいた財政調整基金の取り崩しによる財源対策を講じることなく約17億円の黒字を確保し、また、実質単年度収支においても平成27年度以来6年ぶりの黒字となりました。これは、これまでも全庁的に取り組まれてきた事務事業の見直しなどによる歳出削減はもとより、国の過疎対策などを有効に活用するなど、財政の健全化に向けた取組を進めてきた努力の成果であると認識しております。

しかしながら、本市を取り巻く状況は、依然として人口減少の影響による税収の減少が懸念されるとともに、少子高齢化の進行による社会保障費の増加などが予想されることに加え、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響により、現状では歳入動向が予測しにくいことから、今後の不測の財政需要に備えるため、財政調整基金の確保など安定した財政基盤を確立することが不可欠であり、そのためにも、市税収入をはじめとする一般財源の確保や、滞納繰越分を含めた各種債権の早期回収などに努められることが肝要であると考えます。

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより日本経済は大変厳しい状況が続いておりますが、今後におかれましても、引き続き財政の健全化に向けて収支改善プランの実施に取り組まれるとともに、市民ニーズや国の財政政策の動向などを的確に見極めながら、選択と集中による効率的かつ効果的な行財政運営に努められることを切に望むものです。

【 資 料 編 】

目 次

一般会計款別決算<歳入>	25
一般会計款別決算<歳出>	35
特別会計款別決算	49
港湾整備事業特別会計	50
青果物卸売市場事業特別会計	52
水産物卸売市場事業特別会計	54
国民健康保険事業特別会計	56
住宅事業特別会計	60
介護保険事業特別会計	62
後期高齢者医療事業特別会計	66

一般会計款別決算

< 歳 入 >

<歳 入>

款別の収入状況は、次のとおりです。

第1款 市 税

税 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
市 税 全 体	円 13,841,000,000	円 18,634,905,226	円 13,937,289,413	% 100.7	% 74.8	円 △1,154,050	% △0.0
現年課税分	13,466,400,000	13,657,274,289	13,565,134,172	100.7	99.3	△249,459,878	△1.8
滞納繰越分	374,600,000	4,977,630,937	372,155,241	99.3	7.5	248,305,828	200.5
市 民 税	5,271,900,000	5,400,339,835	5,312,284,702	100.8	98.4	△1,618,291	△0.0
個 人	4,211,800,000	4,292,544,970	4,221,665,979	100.2	98.3	△60,835,751	△1.4
現年課税分	4,170,000,000	4,218,952,703	4,185,063,178	100.4	99.2	△61,026,912	△1.4
滞納繰越分	41,800,000	73,592,267	36,602,801	87.6	49.7	191,161	0.5
法 人	1,060,100,000	1,107,794,865	1,090,618,723	102.9	98.4	59,217,460	5.7
現年課税分	1,044,600,000	1,072,183,500	1,069,066,623	102.3	99.7	46,857,923	4.6
滞納繰越分	15,500,000	35,611,365	21,552,100	139.0	60.5	12,359,537	134.5
固定資産税	6,434,000,000	10,214,868,534	6,437,516,877	100.1	63.0	△26,316,598	△0.4
固定資産税	6,383,000,000	10,163,798,834	6,386,447,177	100.1	62.8	△29,456,898	△0.5
現年課税分	6,113,500,000	6,163,513,800	6,119,876,810	100.1	99.3	△248,224,575	△3.9
滞納繰越分	269,500,000	4,000,285,034	266,570,367	98.9	6.7	218,767,677	457.6
国有資産等所在市町村 交付金	51,000,000	51,069,700	51,069,700	100.1	100.0	3,140,300	6.6
軽自動車税	203,800,000	206,065,406	202,579,928	99.4	98.3	5,577,895	2.8
現年課税分	202,600,000	203,296,500	201,659,724	99.5	99.2	5,783,095	3.0
滞納繰越分	1,200,000	2,768,906	920,204	76.7	33.2	△205,200	△18.2
たばこ税	859,800,000	914,021,236	914,021,236	106.3	100.0	56,339,178	6.6
特別土地保有税	4,800,000	23,541,329	4,845,741	101.0	20.6	△13,932,227	△74.2
滞納繰越分	4,800,000	23,541,329	4,845,741	101.0	20.6	△13,932,227	△74.2
入 湯 税	26,800,000	26,994,550	26,994,550	100.7	100.0	3,823,850	16.5
都市計画税	1,039,900,000	1,849,074,336	1,039,046,379	99.9	56.2	△25,027,857	△2.4
現年課税分	998,100,000	1,007,242,300	997,382,351	99.9	99.0	△56,152,737	△5.3
滞納繰越分	41,800,000	841,832,036	41,664,028	99.7	4.9	31,124,880	295.3

(注) 国有資産等所在市町村交付金、たばこ税、入湯税は全て現年課税分です。

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は100.7%で96,289千円の増収となりました。これは主に、市民税で40,385千円、たばこ税で54,221千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると1,154千円(0.0%)減少しました。これは主に、たばこ税で56,339千円増加しましたが、固定資産税で26,317千円、特別土地保有税で13,932千円、都市計画税で25,028千円それぞれ減少したためです。

主な税別の調定額に対する収入率の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減	元年度	30年度	29年度
市 民 税	% 98.4	% 97.9	ポ イ ント 0.5	% 98.4	% 98.3	% 97.7
個 人	98.3	98.2	0.1	98.4	98.2	97.6
法 人	98.4	96.3	2.1	98.4	98.7	98.0
固 定 資 産 税	63.0	61.6	1.4	60.6	58.0	57.9
軽 自 動 車 税	98.3	98.4	△0.1	98.0	97.7	97.0
都 市 計 画 税	56.2	55.7	0.5	57.3	54.7	55.0

収入未済額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	収入未済額	対調定	収入未済額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	85,047,683	1.6	112,204,216	2.1	△27,156,533	△24.2
固 定 資 産 税	3,765,374,138	36.9	4,002,889,134	38.2	△237,514,996	△5.9
軽自動車税	3,071,583	1.5	2,844,506	1.4	227,077	8.0
特別土地保有税	18,695,588	79.4	23,541,329	55.6	△4,845,741	△20.6
都 市 計 画 税	807,367,113	43.7	842,408,936	44.1	△35,041,823	△4.2
合 計	4,679,556,105	25.1	4,983,888,121	26.3	△304,332,016	△6.1

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

収入未済額は、前年度と比較すると304,332千円(6.1%)減少し、4,679,556千円となりました。これは主に、市民税で27,157千円、固定資産税で237,515千円、都市計画税で35,042千円それぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する収入未済額の割合は25.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下しました。

不納欠損額の状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	対調定	不納欠損額	対調定	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,808,959	0.1	4,904,102	0.1	△1,095,143	△22.3
固 定 資 産 税	12,340,319	0.1	18,087,675	0.2	△5,747,356	△31.8
軽自動車税	434,795	0.2	434,116	0.2	679	0.2
都 市 計 画 税	2,660,844	0.1	3,800,574	0.2	△1,139,730	△30.0
合 計	19,244,917	0.1	27,226,467	0.1	△7,981,550	△29.3

(注) 合計欄の対調定比率は、市税全体の調定額に対する割合です。

不納欠損額は、前年度と比較すると7,982千円(29.3%)減少し、19,245千円となりました。これは主に、市民税、固定資産税、都市計画税でそれぞれ減少したためです。

なお、市税全体の調定額に対する不納欠損額の割合は0.1%で、前年度と比較すると増減はありませんでした。

第2款 地方譲与税

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
	円	円	円	%	%	円	%
地 方 譲 与 税	320,001,000	329,167,990	329,167,990	102.9	100.0	2,830,286	0.9
地方揮発油譲与税	75,000,000	76,401,000	76,401,000	101.9	100.0	2,228,000	3.0
自動車重量譲与税	211,000,000	218,444,000	218,444,000	103.5	100.0	2,643,000	1.2
地方道路譲与税	1,000	-	-	-	-	-	-
森林環境譲与税	16,000,000	15,602,000	15,602,000	97.5	100.0	△470,000	△2.9
特別とん譲与税	18,000,000	18,720,990	18,720,990	104.0	100.0	△1,570,714	△7.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は102.9%で9,167千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると2,830千円(0.9%)増加しました。これは主に、特別とん譲与税で1,571千円減少しましたが、地方揮発油譲与税で2,228千円、自動車重量譲与税で2,643千円それぞれ増加したためです。

第3款 利子割交付金 ～ 第14款 交通安全対策特別交付金

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
利子割交付金	5,000,000	6,788,000	6,788,000	135.8	100.0	△2,556,000	△27.4
配当割交付金	24,000,000	34,642,000	34,642,000	144.3	100.0	12,064,000	53.4
株式等譲渡所得割交付金	28,000,000	42,137,000	42,137,000	150.5	100.0	14,684,000	53.5
法人事業税交付金	162,000,000	195,884,000	195,884,000	120.9	100.0	86,396,000	78.9
地方消費税交付金	3,017,000,000	3,052,795,000	3,052,795,000	101.2	100.0	208,337,000	7.3
ゴルフ場利用税交付金	35,000,000	34,370,280	34,370,280	98.2	100.0	712,376	2.1
自動車取得税交付金	1,000	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	22,000,000	20,904,000	20,904,000	95.0	100.0	92,000	0.4
国有提供施設等所在市町村助成交付金	395,000	394,000	394,000	99.7	100.0	△5,000	△1.3
地方特例交付金	467,006,000	467,564,000	467,564,000	100.1	100.0	409,420,000	704.1
地方交付税	15,863,630,000	16,177,317,000	16,177,317,000	102.0	100.0	1,421,107,000	9.6
交通安全対策特別交付金	14,000,000	15,704,000	15,704,000	112.2	100.0	△2,194,000	△12.3

地方交付税（収入済額）の前年度比較は、次のとおりです。

区分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
普通交付税	14,924,630,000	13,915,213,000	1,009,417,000	7.3
特別交付税	1,252,687,000	840,997,000	411,690,000	49.0

第15款 分担金及び負担金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
分担金及び負担金	1,219,382,000	886,903,271	878,114,231	72.0	99.0	728,167,154	485.6
負担金	1,219,382,000	886,903,271	878,114,231	72.0	99.0	728,167,154	485.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は72.0%で341,268千円の減収となりました。これは主に、民生費負担金の老人福祉措置費負担金で1,026千円、保育費負担金で554千円、保育料で31,482千円、商工費負担金の協力支援金負担金で308,581千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると728,167千円（485.6%）増加しました。これは主に、老人福祉措置費負担金で2,771千円、保育料で7,995千円それぞれ減少しましたが、協力支援金負担金で739,758千円皆増したためです。

また、収入未済額は8,186千円で、この主な内訳は、老人福祉措置費負担金2,172千円、保育費負担金2,541千円、保育料3,221千円です。

収入未済額を前年度と比較すると785千円（8.7%）減少しました。

なお、不納欠損額の主な内訳は、保育費負担金348千円、保育料256千円で、前年度と比較すると735千円（54.9%）減少しました。

第16款 使用料及び手数料

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	933,498,000	851,892,225	841,490,692	90.1	98.8	△21,633,065	△2.5
使用料	562,970,000	482,520,258	476,518,389	84.6	98.8	△19,565,280	△3.9
手数料	370,528,000	369,371,967	364,972,303	98.5	98.8	△2,067,785	△0.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は90.1%で92,007千円の減収となりました。これは主に、民生使用料で26,504千円、農林水産業使用料で6,752千円、土木使用料で32,135千円、教育使用料で18,075千円、民生手数料で6,227千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると21,633千円（2.5%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	円	円	円	%
さくら学園使用料（民生使用料）	59,625,390	57,467,760	2,157,630	3.8
発達支援センター使用料（ 〃 ）	33,849,060	31,579,230	2,269,830	7.2
清掃施設用地等使用料（衛生使用料）	2,012,113	6,468,876	△4,456,763	△68.9
道路占用料（土木使用料）	53,965,426	61,589,746	△7,624,320	△12.4
指定保税地域使用料（ 〃 ）	9,536,830	13,177,340	△3,640,510	△27.6
係留施設使用料（ 〃 ）	129,742,464	134,033,690	△4,291,226	△3.2
港湾施設占用料（ 〃 ）	14,709,054	20,572,367	△5,863,313	△28.5
手 数 料				
ごみ埋立処分手数料（衛生手数料）	14,277,769	11,780,260	2,497,509	21.2
産業廃棄物処分手数料（衛生手数料）	29,123,200	33,112,740	△3,989,540	△12.0
し尿処理手数料（ 〃 ）	24,375,284	25,497,818	△1,122,534	△4.4

収入未済額は9,813千円で、この主な内訳は、民生使用料の保育料1,618千円、商工使用料の中小企業機械使用料975千円、土木使用料の駐車場使用料941千円、係留施設使用料987千円、教育手数料の放課後児童クラブ利用手数料2,632千円です。

収入未済額を前年度と比較すると1,202千円（14.0%）増加しました。

なお、不納欠損額は588千円で、前年度と比較すると313千円（34.8%）減少しました。

第17款 国庫支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
国庫支出金	円 22,131,386,319	円 19,863,280,892	円 19,863,280,892	% 89.8	% 100.0	円 △5,565,457,409	% △21.9
国庫負担金	10,788,116,000	10,610,676,387	10,610,676,387	98.4	100.0	644,493,081	6.5
国庫補助金	11,311,357,319	9,225,789,057	9,225,789,057	81.6	100.0	△6,208,911,606	△40.2
国庫委託金	31,913,000	26,815,448	26,815,448	84.0	100.0	△1,038,884	△3.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は89.8%で2,268,105千円の減収となりました。これは主に、国庫負担金の民生費負担金で146,762千円、国庫補助金の総務費補助金で135,596千円、民生費補助金で802,350千円、商工費補助金で1,154,994千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると5,565,457千円（21.9%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
国庫負担金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	1,791,027,000	1,722,379,000	68,648,000	4.0
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	255,042,000	221,751,000	33,291,000	15.0
感染症予防事業費等負担金（衛生費負担金）	192,273,789	39,730,153	152,543,636	383.9
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（ 〃 ）	703,738,354	-	703,738,354	皆増
障害者医療費負担金（民生費負担金）	162,768,500	195,023,556	△32,255,056	△16.5
児童手当負担金（ 〃 ）	763,247,999	796,771,665	△33,523,666	△4.2
生活保護費負担金（ 〃 ）	5,209,106,658	5,420,999,517	△211,892,859	△3.9
国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（総務費・民生費・衛生費・消防費・教育費・商工費・労働費・土木費・農林水産業費・議会費補助金）	3,919,419,528	2,488,033,472	1,431,386,056	57.5
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（民生費補助金）	210,540,000	-	210,540,000	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	1,210,792,000	104,170,000	1,106,622,000	1,062.3
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	2,042,039,882	-	2,042,039,882	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（衛生費補助金）	541,855,697	36,103,303	505,752,394	1,400.8
社会資本整備総合交付金（土木費補助金）	353,839,432	186,971,666	166,867,766	89.2
重要文化財旧日本郵船小樽支店保存修理工事費補助金（教育費補助金）	254,052,000	47,343,000	206,709,000	436.6
母子家庭等対策総合支援事業費補助金（民生費補助金）	22,980,000	218,108,000	△195,128,000	△89.5
特別定額給付金給付事業費補助金（ 〃 ）	-	11,350,800,000	△11,350,800,000	皆減
公立学校情報機器整備費補助金（教育費補助金）	3,758,000	164,068,000	△160,310,000	△97.7
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（ 〃 ）	-	128,749,000	△128,749,000	皆減
耐震補強等事業費補助金（ 〃 ）	-	110,589,000	△110,589,000	皆減

第18款 道支出金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
道支出金	円 3,752,878,000	円 3,675,015,528	円 3,675,015,528	% 97.9	% 100.0	円 95,269,583	% 2.7
道負担金	2,947,036,000	2,911,133,530	2,911,133,530	98.8	100.0	34,204,187	1.2
道補助金	576,532,000	544,914,609	544,914,609	94.5	100.0	67,387,553	14.1
道委託金	229,310,000	218,967,389	218,967,389	95.5	100.0	△6,322,157	△2.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.9%で77,862千円の減収となりました。これは主に、道補助金の衛生費補助金で14,844千円の増収となりましたが、道負担金の民生費負担金で32,382千円、道補助金の民生費補助金で39,459千円、道委託金の総務費委託金で9,543千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると95,270千円（2.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
道 負 担 金	円	円	円	%
障害者自立支援給付費負担金（民生費負担金）	894,607,500	870,639,550	23,967,950	2.8
障害児施設給付費等負担金（ 〃 ）	127,780,611	110,685,250	17,095,361	15.4
国民健康保険基盤安定等負担金（ 〃 ）	412,845,223	373,430,132	39,415,091	10.6
障害者医療費負担金（民生費負担金）	81,247,250	93,875,778	△12,628,528	△13.5
児童手当負担金（ 〃 ）	171,585,165	178,402,999	△6,817,834	△3.8
生活保護費負担金（ 〃 ）	179,774,000	201,806,000	△22,032,000	△10.9
道 補 助 金				
子ども・子育て支援交付金（民生費補助金）	75,851,000	23,976,000	51,875,000	216.4
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（衛生費補助金）	70,000,000	38,433,000	31,567,000	82.1
新型コロナウイルス感染症自宅軽症者等療養体制確保事業費補助金（ 〃 ）	27,609,000	63,000	27,546,000	43,723.8
新型コロナウイルス感染症軽症者等宿泊療養施設運営事業費補助金（ 〃 ）	7,401,000	-	7,401,000	皆増
日本海漁業経営基盤安定強化事業補助金（農林水産業費補助金）	16,000,000	-	16,000,000	皆増
子ども・子育て支援事業費補助金（民生費補助金）	-	13,367,000	△13,367,000	皆減
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（ 〃 ）	-	7,669,000	△7,669,000	皆減
地域づくり総合交付金（土木費補助金）	-	5,000,000	△5,000,000	皆減
子ども・子育て支援交付金（教育費補助金）	-	41,096,000	△41,096,000	皆減
道 委 託 金				
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金（総務費委託金）	48,993,376	-	48,993,376	皆増
国勢調査費委託金（総務費委託金）	-	60,200,202	△60,200,202	皆減

第19款 財産収入

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
財産収入	53,332,000	60,086,188	57,913,627	108.6	96.4	6,121,372	11.8
財産運用収入	50,084,000	54,527,163	52,354,602	104.5	96.0	3,936,263	8.1
財産売払収入	3,248,000	5,559,025	5,559,025	171.2	100.0	2,185,109	64.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は108.6%で4,582千円の増収となりました。これは主に、財産売払収入の物品売払収入で1,146千円の減収となりましたが、財産運用収入の財産貸付収入で2,748千円、財産売払収入の不動産売払収入で3,457千円それぞれ増収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると6,121千円（11.8%）増加しました。これは主に、物品売払収入で1,205千円減少しましたが、財産貸付収入で3,870千円、不動産売払収入で3,391千円それぞれ増加したためです。

なお、収入未済額は、財産貸付収入2,173千円で、前年度と比較すると2千円（0.1%）減少しました。

第20款 寄附金

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は104.8%で33,063千円の増収となりました。

収入済額を前年度と比較すると297,717千円（70.5%）増加しました。これは主に、総務費寄附金で249,238千円増加したためです。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
	円	円	円	%
寄 附 金	719,901,282	422,184,186	297,717,096	70.5
総務費寄附金	662,413,533	413,175,155	249,238,378	60.3
民生費寄附金	14,640,500	-	14,640,500	皆増
教育費寄附金	5,665,000	4,320,000	1,345,000	31.1
衛生費寄附金	2,082,249	4,179,986	△2,097,737	△50.2
商工費寄附金	30,100,000	-	30,100,000	皆増
消防費寄附金	5,000,000	400,000	4,600,000	1,150.0
農林水産業費寄附金	-	109,045	△109,045	皆減

第21款 繰入金

款・項	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
繰入金	円 1,089,772,000	円 759,116,208	円 759,116,208	% 69.7	% 100.0	円 307,138,604	% 68.0
特別会計繰入金	146,020,000	129,699,859	129,699,859	88.8	100.0	65,268,859	101.3
基金繰入金	943,752,000	629,416,349	629,416,349	66.7	100.0	241,869,745	62.4

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は69.7%で330,656千円の減収となりました。これは主に、基金繰入金の新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金で48,590千円、財政調整基金繰入金で237,373千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると307,139千円（68.0%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
特別会計繰入金	円	円	円	%
港湾整備事業特別会計繰入金	100,572,859	64,431,000	36,141,859	56.1
住宅事業特別会計繰入金	29,127,000	-	29,127,000	皆増
基金繰入金				
ふるさと応援基金繰入金	474,897,751	84,956,503	389,941,248	459.0
小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金繰入金	47,341,824	10,973,358	36,368,466	331.4
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金繰入金	61,794,474	-	61,794,474	皆増
財政調整基金繰入金	-	250,000,000	△250,000,000	皆減

第22款 繰越金

収入済額を前年度と比較すると23,791千円（14.8%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
繰越金 (前年度繰越金)	円 184,522,596	円 160,731,259	円 23,791,337	% 14.8
前年度剰余金	165,570,850	140,325,419	25,245,431	18.0
継続費充当額	102,940	93,760	9,180	9.8
繰越明許費充当額	16,011,357	19,245,456	△3,234,099	△16.8
継続費及び繰越明許費充 当 残 額	2,837,449	1,066,624	1,770,825	166.0

第23款 諸 収 入

款・項	予算現額	調 定 額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金 額	比 率
諸 収 入	円 2,245,188,000	円 2,350,833,380	円 2,003,902,326	% 89.3	% 85.2	円 △877,817,215	% △30.5
延滞金、加算金 及び過料	25,000,000	18,362,611	18,362,611	73.5	100.0	△8,897,183	△32.6
預 金 利 子	9,000	10,819	10,819	120.2	100.0	△742	△6.4
貸付金元利収入	1,726,998,000	1,538,639,374	1,443,312,551	83.6	93.8	△957,294,171	△39.9
雑 入	493,181,000	793,820,576	542,216,345	109.9	68.3	88,374,881	19.5

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は89.3%で241,286千円の減収となりました。これは主に、雑入で49,035千円の増収となりましたが、貸付金元利収入で283,685千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると877,817千円（30.5%）減少しました。これは主に、雑入の病院工事費負担金収入で85,003千円、移転補償費収入で73,254千円それぞれ皆増しましたが、飲食店応援クーポン販売収入で60,000千円皆減し、貸付金元利収入の商工費貸付金元利収入で948,920千円減少したためです。

また、収入未済額は326,769千円で、この主な内訳は、貸付金元利収入の土木費貸付金元利収入86,627千円、教育費貸付金収入7,588千円、雑入の弁償金5,370千円、生活保護費返還金収入213,752千円、中国残留邦人等生活支援給付費返還金収入2,990千円、住宅敷地転賃料3,071千円、児童扶養手当返還金収入5,612千円です。

収入未済額を前年度と比較すると6,991千円（2.1%）減少しました。

なお、不納欠損額は20,162千円で、前年度と比較すると1,875千円（10.3%）増加しました。

第24款 市 債

収入済額を予算現額と比較すると、予算現額4,760,015千円に対し収入率は86.5%で644,587千円の減収となりました。

収入済額を前年度と比較すると1,281,678千円（23.7%）減少しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
市 債	円 4,115,428,000	円 5,397,106,000	円 △1,281,678,000	% △23.7
総 務 債	401,314,000	467,718,000	△66,404,000	△14.2
民 生 債	237,500,000	181,500,000	56,000,000	30.9
衛 生 債	145,970,000	195,374,000	△49,404,000	△25.3
労 働 債	7,200,000	1,100,000	6,100,000	554.5
商 工 債	19,600,000	44,401,000	△24,801,000	△55.9
土 木 債	1,215,755,000	1,387,636,000	△171,881,000	△12.4
消 防 債	167,740,000	705,600,000	△537,860,000	△76.2
教 育 債	377,771,000	720,529,000	△342,758,000	△47.6
臨 時 財 政 対 策 債	1,534,578,000	1,128,194,000	406,384,000	36.0
減 収 補 填 債	8,000,000	191,954,000	△183,954,000	△95.8
徴 収 猶 予 特 例 債	-	373,100,000	△373,100,000	皆減

一般会計款別決算

< 歳 出 >

<歳 出>

款別の支出状況は、次のとおりです。

第1款 議 会 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
議 会 費	261,047,000	252,336,983	96.7	8,710,017	△8,398,014	△ 3.2

支出済額を予算現額と比較すると8,710千円の不用額を生じました。この主な内訳は、旅費4,910千円、負担金、補助及び交付金2,539千円です。

支出済額を前年度と比較すると8,398千円（3.2%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
議会ICT推進事業費	-	6,985,484	△6,985,484	皆減

議会費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	239,934	242,167	△2,233	△0.9	238,545	245,140	243,102
物 件 費	7,510	14,319	△6,809	△47.6	11,176	10,293	10,892
補 助 費 等	2,733	2,089	644	30.8	3,754	4,162	4,367
普通建設事業費	2,160	2,160	-	-	2,160	2,160	1,260
計	252,337	260,735	△8,398	△3.2	255,635	261,754	259,621

第2款 総 務 費

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
総務管理費	3,267,767,824	2,902,186,905	88.8	249,508,000	116,072,919	552,607,636	23.5
徴 税 費	72,648,000	65,947,888	90.8	-	6,700,112	25,978	0.0
戸籍住民基本台帳費	177,818,000	161,240,699	90.7	6,930,000	9,647,301	12,777,697	8.6
選挙費	59,186,000	51,515,502	87.0	-	7,670,498	48,986,323	1,936.8
統計調査費	9,030,000	7,107,717	78.7	-	1,922,283	△55,343,736	△88.6
監査委員費	3,905,000	3,719,997	95.3	-	185,003	32,689	0.9
計	3,590,354,824	3,191,718,708	88.9	256,438,000	142,198,116	559,086,587	21.2

支出済額を予算現額と比較すると256,438千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は142,198千円となりました。この主な内訳は、総務管理費の一般管理費11,276千円、情報処理費13,140千円、財産管理費23,393千円、企画費35,827千円、諸費28,573千円です。

支出済額を前年度と比較すると559,087千円（21.2%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
組織改革関係事業費（総務管理費・財産管理費）	149,798,514	-	149,798,514	皆増
ふるさと納税関係経費（総務管理費・企画費）	351,452,352	190,756,235	160,696,117	84.2
生活バス路線運行費補助金（ 〃 ）	164,991,000	-	164,991,000	皆増
ふるさと応援基金積立金（ 〃 ）	553,186,925	199,323,709	353,863,216	177.5
新型コロナウイルス等感染症対策資金基金積立金 （総務管理費・企画費）	34,638,663	152,025,768	△117,387,105	△77.2
防災関係経費（総務管理費・諸費）	76,627,115	212,485,777	△135,858,662	△63.9

総務費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	125,023	153,120	△28,097	△18.3	226,507	212,418	203,425
物 件 費	1,316,324	1,180,594	135,729	11.5	1,051,162	922,241	875,204
維持補修費	9,667	4,493	5,174	115.1	1,993	25,907	27,893
扶 助 費	20	30	△10	△33.3	40	45	20
補 助 費 等	703,971	539,502	164,469	30.5	690,796	291,876	346,654
普通建設事業費	369,639	331,647	37,992	11.5	170,399	66,397	48,717
積 立 金	667,074	423,245	243,830	57.6	157,397	171,863	107,991
計	3,191,719	2,632,632	559,087	21.2	2,298,294	1,690,748	1,609,904

第3款 民 生 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
社会福祉費	15,071,051,000	13,992,997,749	92.8	715,050,000	363,003,251	△9,359,543,786	△40.1
児童福祉費	6,455,625,000	6,029,665,050	93.4	10,175,000	415,784,950	1,179,541,425	24.3
生活保護費	7,115,766,000	7,043,428,795	99.0	-	72,337,205	△259,878,436	△3.6
国民年金費	3,847,000	3,838,029	99.8	-	8,971	296,578	8.4
民生施設費	230,514,000	221,698,543	96.2	-	8,815,457	54,862,884	32.9
計	28,876,803,000	27,291,628,166	94.5	725,225,000	859,949,834	△8,384,721,335	△23.5

支出済額を予算現額と比較すると725,225千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は859,950千円となりました。この主な内訳は、社会福祉費の社会福祉総務費69,154千円、障害者福祉費136,678千円、介護保険事業会計繰出金69,594千円、児童福祉費の児童福祉総務費149,516千円、児童措置費84,182千円、生活保護費の扶助費65,181千円です。

支出済額を前年度と比較すると8,384,721千円（23.5%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（社会福祉費）	2,042,039,882	-	2,042,039,882	皆増
放課後児童健全育成事業費 （児童福祉費・児童福祉総務費）	184,698,676	7,472,758	177,225,918	2,371.6
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 （児童福祉費）	148,118,491	-	148,118,491	皆増
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 （ 〃 ）	1,178,310,433	102,181,962	1,076,128,471	1,053.1
後期高齢者医療費（社会福祉費）	2,130,673,588	2,307,654,419	△176,980,831	△ 7.7
特別定額給付金給付事業費（ 〃 ）	-	11,413,907,452	△11,413,907,452	皆減
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 （児童福祉費・児童福祉総務費）	-	181,704,269	△181,704,269	皆減
扶助費（生活保護費）	6,987,585,793	7,244,742,280	△257,156,487	△ 3.5

民生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	353,601	205,980	147,622	71.7	153,459	139,686	135,058
物 件 費	484,067	503,925	△19,859	△3.9	501,676	445,639	465,493
維持補修費	2,235	2,706	△471	△17.4	2,772	12,955	20,124
扶助費	19,573,020	16,856,733	2,716,286	16.1	17,177,746	17,002,978	17,171,732
補助費等	2,566,360	14,014,150	△11,447,790	△81.7	2,946,846	2,558,184	2,509,743
普通建設事業費	116,998	4,376	112,622	2,573.8	1,890	18,252	10,730
積立金	14,657	81	14,576	17,997.4	13,005	3,272	10,152
貸付金	967	1,719	△752	△43.7	1,521	2,584	4,512
繰出金	4,179,723	4,086,679	93,044	2.3	3,975,610	3,905,639	3,912,337
計	27,291,628	35,676,350	△8,384,721	△23.5	24,774,525	24,089,189	24,239,880

第4款 衛生費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	2,150,048,000	2,088,383,526	97.1	61,664,474	△95,296,457	△4.4
保健所費	2,203,570,176	1,872,436,871	85.0	331,133,305	1,008,824,340	116.8
清掃費	1,896,103,000	1,873,083,421	98.8	23,019,579	△185,530,931	△9.0
計	6,249,721,176	5,833,903,818	93.3	415,817,358	727,996,952	14.3

支出済額を予算現額と比較すると415,817千円の不用額を生じました。この主な内訳は、保健衛生費の病院事業会計繰出金24,882千円、簡易水道事業会計繰出金15,542千円、保健所費の予防費303,107千円、清掃費のごみ処理費16,460千円です。

支出済額を前年度と比較すると727,997千円（14.3%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 （保健所費・予防費）	496,369,691	29,899,050	466,470,641	1,560.2
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 （ " ）	574,146,694	-	574,146,694	皆増
病院事業会計繰出金（保健衛生費）	1,539,185,000	1,733,966,000	△194,781,000	△11.2
北しりべし廃棄物処理広域連合負担金 （清掃費・清掃総務費）	1,069,060,000	1,171,274,000	△102,214,000	△8.7
廃棄物最終処分場拡張整備事業費 （清掃費・廃棄物処分場費）	7,590,000	113,542,000	△105,952,000	△93.3

衛生費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	64,978	46,393	18,585	40.1	40,143	39,336	37,699
物 件 費	2,698,328	1,544,251	1,154,077	74.7	1,297,830	1,290,160	1,271,071
維持補修費	9,579	10,803	△1,224	△11.3	15,378	24,104	28,352
扶 助 費	85,547	73,699	11,849	16.1	37,583	24,709	43,477
補 助 費 等	1,184,890	1,361,404	△176,514	△13.0	1,361,630	1,406,289	1,276,100
普通建設事業費	120,230	214,006	△93,776	△43.8	90,638	3,316	11,556
積 立 金	2,000	-	2,000	皆増	-	-	-
繰 出 金	1,668,352	1,855,351	△186,999	△10.1	1,755,374	1,722,863	1,629,597
計	5,833,904	5,105,907	727,997	14.3	4,598,577	4,510,776	4,297,852

第5款 労 働 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
労 働 諸 費	63,924,000	59,652,098	93.3	4,271,902	△32,245,616	△35.1

支出済額を予算現額と比較すると4,272千円の不用額を生じました。この主な内訳は、労政費2,823千円、勤労女性センター費1,118千円です。

支出済額を前年度と比較すると32,246千円（35.1%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
トイレの洋式化等整備事業費 （勤労女性センター費）	7,267,700	-	7,267,700	皆増
「小樽で働く」就労支援事業費（労政費）	-	14,747,392	△14,747,392	皆減
雇用調整助成金等活用促進補助金（ " ）	1,862,000	11,716,000	△9,854,000	△84.1
放課後児童健全育成事業費（勤労女性センター費）	-	14,007,617	△14,007,617	皆減

労働費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	12,469	23,770	△11,301	△47.5	26,020	26,105	26,505
物件費	15,130	31,176	△16,046	△51.5	14,600	15,126	17,470
維持補修費	1,106	195	911	466.0	195	2,146	3,973
補助費等	15,179	25,268	△10,089	△39.9	13,608	12,126	10,879
普通建設事業費	7,268	1,488	5,779	388.3	4,774	4,990	-
貸付金	8,500	10,000	△1,500	△15.0	10,000	15,040	200
計	59,652	91,898	△32,246	△35.1	69,197	75,531	59,027

第6款 農林水産業費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
農林業費	122,480,000	119,816,275	97.8	2,663,725	1,866,866	1.6
水産業費	34,666,000	28,826,730	83.2	5,839,270	13,406,696	86.9
計	157,146,000	148,643,005	94.6	8,502,995	15,273,562	11.5

支出済額を予算現額と比較すると8,503千円の不用額を生じました。この主な内訳は、農林業費の農業振興費1,521千円、林業振興費740千円、水産業費の水産業振興費5,593千円です。

支出済額を前年度と比較すると15,274千円（11.5%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
森林環境整備事業資金基金積立金 （農林業費・林業振興費）	15,602,252	13,110,128	2,492,124	19.0
祝津漁港小型船舶上架施設補修事業費 （水産業費・水産業振興費）	1,238,600	-	1,238,600	皆増
日本海漁業経営基盤安定強化事業補助金（ 〃 ）	16,000,000	-	16,000,000	皆増
強い水産業構築緊急支援事業費補助金 （水産業費・水産業振興費）	-	4,000,000	△4,000,000	皆減

農林水産業費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	9,259	8,214	1,045	12.7	7,377	7,410	7,410
物件費	85,124	85,629	△506	△0.6	75,007	75,006	74,501
維持補修費	2,962	1,888	1,074	56.9	1,977	2,182	2,235
補助費等	35,695	24,519	11,176	45.6	20,082	18,466	17,999
積立金	15,604	13,120	2,484	18.9	7,573	10	10
計	148,643	133,369	15,274	11.5	112,015	103,074	102,155

第7款 商 工 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
商 工 費	8,032,329,233	6,064,006,736	75.5	1,612,714,200	355,608,297	1,873,698,642	44.7

支出済額を予算現額と比較すると1,612,714千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は355,608千円となりました。この主な内訳は、商工業振興費323,041千円、観光費29,371千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,873,699千円（44.7%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
感染防止対策協力支援金給付事業費（商工業振興費）	3,698,838,150	-	3,698,838,150	皆増
おたるプレミアム付商品券事業費（ 〃 ）	226,326,884	-	226,326,884	皆増
事業継続支援追加事業費（ 〃 ）	115,503,236	-	115,503,236	皆増
宿泊施設誘客推進加速化事業費補助金（観光費）	25,985,851	-	25,985,851	皆増
宿泊施設誘客促進追加事業費補助金（ 〃 ）	41,438,000	-	41,438,000	皆増
於古発川店舗等解体事業費（商工総務費）	-	35,365,000	△35,365,000	皆減
中小企業経営安定健全化資金貸付金（商工業振興費）	1,244,693,000	1,691,853,000	△447,160,000	△26.4
まるごと小樽プレミアム付商品券事業費（ 〃 ）	-	680,574,298	△680,574,298	皆減
飲食店事業継続支援事業費（ 〃 ）	-	39,484,619	△39,484,619	皆減
小売業等事業継続支援事業費（ 〃 ）	-	149,095,322	△149,095,322	皆減
飲食・商店街等市民応援事業費（ 〃 ）	-	100,935,006	△100,935,006	皆減
飲食店支援金支給事業費（ 〃 ）	-	158,139,045	△158,139,045	皆減
製造業等事業継続支援事業費（ 〃 ）	-	64,903,605	△64,903,605	皆減
新型コロナウイルス感染症対応促進事業費（ 〃 ）	-	229,239,891	△229,239,891	皆減
飲食店休業協力金支給事業費（ 〃 ）	-	98,081,625	△98,081,625	皆減
小樽産品販売チャネル多角化事業費（ 〃 ）	-	27,936,583	△27,936,583	皆減
観光需要復興支援事業費（観光費）	-	32,036,483	△32,036,483	皆減
宿泊業事業継続追加支援事業費（ 〃 ）	-	123,802,061	△123,802,061	皆減
宿泊施設誘客促進事業費補助金（ 〃 ）	-	26,820,000	△26,820,000	皆減

商工費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	2,671	5,095	△2,424	△47.6	1,764	1,742	1,664
物 件 費	139,533	170,447	△30,914	△18.1	102,799	108,166	106,598
維持補修費	7,502	6,601	901	13.6	5,918	18,367	7,597
補助費等	4,463,716	1,619,440	2,844,276	175.6	105,873	118,634	114,504
普通建設事業費	-	12,602	△12,602	皆減	6,974	26,353	7,128
積立金	30,152	7,137	23,014	322.4	11,721	21,398	22,888
貸付金	1,393,942	2,342,655	△948,713	△40.5	1,925,433	2,069,564	2,146,393
繰出金	26,492	26,332	160	0.6	25,783	26,240	26,487
計	6,064,007	4,190,308	1,873,699	44.7	2,186,265	2,390,464	2,433,259

第8款 土 木 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
土木総務費	7,849,000	6,817,964	86.9	-	1,031,036	△4,476,870	△39.6
道路橋りょう費	3,354,440,000	3,209,225,367	95.7	29,989,520	115,225,113	715,811,593	28.7
河川費	40,059,000	39,424,723	98.4	-	634,277	△6,744,891	△14.6
都市計画費	1,213,209,000	1,172,046,762	96.6	18,200,000	22,962,238	△7,328,241	△0.6
住宅費	23,864,000	17,119,423	71.7	-	6,744,577	△5,748,036	△25.1
港湾費	1,228,523,000	1,044,089,365	85.0	100,100,000	84,333,635	△288,940,311	△21.7
計	5,867,944,000	5,488,723,604	93.5	148,289,520	230,930,876	402,573,244	7.9

支出済額を予算現額と比較すると148,290千円を繰越明許費として翌年度へ繰り越したことにより、不用額は230,931千円となりました。この主な内訳は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務費11,913千円、道路新設改良費59,251千円、除雪費41,136千円、都市計画費の都市景観形成事業費14,193千円、住宅費の住宅総務費6,745千円、港湾費の港湾総務費16,710千円、港湾施設管理費10,379千円、港湾建設費57,245千円です。

支出済額を前年度と比較すると402,573千円（7.9%）増加しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
道路法定点検事業費 （道路橋りょう費・道路橋りょう総務費）	32,736,543	16,324,000	16,412,543	100.5
橋りょう長寿命化事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	418,445,000	220,563,000	197,882,000	89.7
除排雪関係経費（道路橋りょう費・除雪費）	1,745,697,099	1,256,883,991	488,813,108	38.9
ロードヒーティング関係経費（ 〃 ）	353,267,172	303,182,910	50,084,262	16.5
公園施設長寿命化計画推進経費 （都市計画費・公園費）	9,350,000	-	9,350,000	皆増
施設維持費（港湾費・港湾施設管理費）	125,870,368	116,358,044	9,512,324	8.2
港内泊地しゅんせつ事業費 （港湾費・港湾建設費）	13,800,000	3,806,000	9,994,000	262.6
第3号ふ頭及び周辺再開発事業費（ 〃 ）	32,733,166	9,726,666	23,006,500	236.5
道路ストック更新事業費 （道路橋りょう費・道路新設改良費）	1,870,000	45,700,000	△43,830,000	△95.9
下水道事業会計繰出金（都市計画費）	989,269,039	1,017,296,006	△28,026,967	△2.8
港湾計画改訂事業費（港湾費・港湾建設費）	16,572,987	50,300,800	△33,727,813	△67.1
国直轄工事費負担金（ 〃 ）	328,266,446	547,575,000	△219,308,554	△40.1
色内ふ頭老朽化対策事業費（ 〃 ）	185,254,393	266,555,712	△81,301,319	△30.5

土木費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	36,295	23,999	12,296	51.2	8,129	8,826	8,099
物件費	248,952	255,643	△6,692	△2.6	237,720	226,930	258,639
維持補修費	2,390,164	1,854,337	535,826	28.9	1,493,080	1,770,384	1,796,061
補助費等	306,248	310,036	△3,787	△1.2	342,968	336,342	444,828
普通建設事業費	1,507,933	1,608,832	△100,899	△6.3	1,259,749	1,040,757	1,044,947
積立金	0	0	△0	△80.3	0	1	1
貸付金	9,863	15,828	△5,965	△37.7	21,867	121,680	140,528
繰出金	989,269	1,017,475	△28,206	△2.8	1,139,262	1,281,775	1,271,399
計	5,488,724	5,086,150	402,573	7.9	4,502,776	4,786,695	4,964,501

第9款 消 防 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
消 防 費	506,666,170	497,357,974	98.2	9,308,196	△496,234,224	△49.9

支出済額を予算現額と比較すると不用額は9,308千円となりました。この主な内訳は、常備消防費2,224千円、非常備消防費6,845千円です。

支出済額を前年度と比較すると496,234千円（49.9%）減少しました。

増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
庁舎等改修事業費（常備消防費）	16,940,000	-	16,940,000	皆増
高機能消防指令センター機器更新事業費（ 〃 ）	112,999,590	-	112,999,590	皆増
感染防止施設整備事業費（ 〃 ）	15,423,870	-	15,423,870	皆増
新型コロナウイルス感染症等患者移送車両整備事業費（消防施設費）	49,883,650	-	49,883,650	皆増
防火衣整備事業費（常備消防費）	-	13,834,368	△13,834,368	皆減
消防署手宮支署建設事業費（消防施設費）	-	666,545,656	△666,545,656	皆減

消防費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	25,789	23,758	2,031	8.5	31,540	39,274	40,961
物件費	164,032	168,760	△4,728	△2.8	202,813	164,315	160,543
維持補修費	-	-	-	-	-	10,399	5,475
補助費等	31,385	29,732	1,653	5.6	36,544	40,543	35,398
普通建設事業費	255,960	755,756	△499,796	△66.1	106,724	52,385	105,638
積立金	5,198	402	4,796	1,193.0	2	2	2
繰出金	14,994	15,184	△190	△1.3	15,272	18,051	16,988
計	497,358	993,592	△496,234	△49.9	392,895	324,969	365,004

第10款 教 育 費

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率			金額	比率
	円	円	%	円	円	円	%
教育総務費	116,969,046	102,269,442	87.4	-	14,699,604	2,380,941	2.4
小学校費	1,064,170,001	831,757,271	78.2	97,200,000	135,212,730	△387,091,189	△31.8
中学校費	423,493,158	373,238,314	88.1	-	50,254,844	△550,222,853	△59.6
学校給食費	387,288,000	386,267,920	99.7	-	1,020,080	△15,563,521	△3.9
社会教育費	637,472,080	624,518,137	98.0	590,162	12,363,781	106,187,335	20.5
社会体育費	140,591,000	129,443,403	92.1	-	11,147,597	△7,222,561	△5.3
計	2,769,983,285	2,447,494,487	88.4	97,790,162	224,698,636	△851,531,848	△25.8

支出済額を予算現額と比較すると継続費繰越として590千円、繰越明許費として97,200千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は224,699千円となりました。この主な内訳は、教育総務費の研究指導費12,616千円、小学校費の学校管理費56,161千円、教育振興費27,154千円、学校建設費50,859千円、中学校費の学校管理費29,368千円、教育振興費20,581千円、社会体育費の社会体育総務費10,933千円です。

支出済額を前年度と比較すると851,532千円（25.8%）減少しました。
増減の主なものは、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
学校併置事業費（小学校費・学校管理費）	34,603,520	-	34,603,520	皆増
学校教育活動継続支援事業費（ 〃 ）	17,549,064	-	17,549,064	皆増
トイレ改修事業費（ 〃 ）	41,833,000	-	41,833,000	皆増
校舎等耐震補強等事業費（小学校費・学校建設費）	186,924,000	4,994,000	181,930,000	3,643.0
鉄道歴史体感プログラム事業費 （社会教育費・総合博物館費）	20,064,000	-	20,064,000	皆増
施設改修事業費（社会教育費・美術館費）	35,310,000	-	35,310,000	皆増
保存修理工事費 （社会教育費・重要文化財旧日本郵船(株)小樽支店費）	390,852,918	72,865,760	317,987,158	436.4
感染症対策等事業費（小学校費・学校管理費）	-	18,494,894	△18,494,894	皆減
教科用図書等購入費（小学校費・教育振興費）	5,719,285	23,219,297	△17,500,012	△75.4
教育情報化推進事業費（ 〃 ）	3,701,218	400,177,258	△396,476,040	△99.1
学習保障等対策事業費（ 〃 ）	-	20,501,707	△20,501,707	皆減
屋内運動場大規模改造事業費 （小学校費・学校建設費）	-	205,238,000	△205,238,000	皆減
トイレ改修事業費（中学校費・学校管理費）	-	47,129,000	△47,129,000	皆減
教育情報化推進事業費（中学校費・教育振興費）	2,584,770	254,329,604	△251,744,834	△99.0
校舎等耐震補強等事業費（中学校費・学校建設費）	-	246,717,000	△246,717,000	皆減
放課後児童健全育成事業費 （社会教育費・社会教育総務費）	-	157,903,736	△157,903,736	皆減
施設改修事業費（社会教育費・図書館費）	-	72,182,000	△72,182,000	皆減
日本遺産炭鉄港展示施設整備事業費 （社会教育費・総合博物館費）	-	18,975,000	△18,975,000	皆減

教育費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比 較 増 減		元年度	30年度	29年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	256,746	400,465	△143,719	△35.9	351,041	349,408	345,717
物 件 費	1,203,950	1,493,624	△289,673	△19.4	1,087,664	1,110,746	1,178,318
維 持 補 修 費	59,252	70,573	△11,322	△16.0	69,707	41,520	24,535
扶 助 費	169,028	175,829	△6,800	△3.9	173,505	179,467	179,166
補 助 費 等	49,685	77,663	△27,978	△36.0	90,356	146,608	169,499
普 通 建 設 事 業 費	703,167	1,076,545	△373,378	△34.7	917,369	89,543	1,322,506
積 立 金	5,666	4,327	1,339	30.9	4,271	1,554	1,423
計	2,447,494	3,299,026	△851,532	△25.8	2,693,912	1,918,847	3,221,164

第11款 公 債 費

項	予算現額	支 出 済 額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金 額	執行率		金 額	比 率
	円	円	%	円	円	%
公 債 費	5,148,668,000	5,135,354,388	99.7	13,313,612	230,676,029	4.7

支出済額を予算現額と比較すると13,314千円の不用額を生じました。この主な内訳は、利子13,313千円です。

支出済額を前年度と比較すると230,676千円（4.7%）増加しました。

なお、市債等元利償還金及び一時借入金利子の状況は、次のとおりです。

年 度	市 債 等 元 利 償 還 金			一 時 借 入 金 子 利 子	合 計	歳 出 総 額 対 する 割 合	
	元 金	利 子	計				
	円	円	円	円	円	%	
本 年 度	5,028,382,843	106,743,799	5,135,126,642	227,746	5,135,354,388	7.8	
前 年 度	4,764,373,738	140,053,117	4,904,426,855	251,504	4,904,678,359	6.9	
比 較	金 額	264,009,105	△33,309,318	230,699,787	△23,758	230,676,029	0.9
	比 率	5.5	△23.8	4.7	△9.4	4.7	

公債費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比 較 増 減		元年度	30年度	29年度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
公 債 費	5,135,354	4,904,678	230,676	4.7	4,994,610	5,217,933	5,474,924

第12款 諸 支 出 金

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
特別会計償還金	275,442,000	275,229,226	99.9	212,774	△20,203,989	△6.8
財政調整基金費	83,585,000	82,834,937	99.1	750,063	12,619,014	18.0
減債基金費	420,475,474	420,475,474	100.0	-	420,475,474	皆増
基金償還金	22,212,000	21,427,141	96.5	784,859	△163,820,017	△88.4
計	801,714,474	799,966,778	99.8	1,747,696	249,070,482	45.2

支出済額を予算現額と比較すると1,748千円の不用額を生じました。

支出済額を前年度と比較すると249,070千円（45.2%）増加しました。

増減の内訳は、次のとおりです。

事業名等	本年度	前年度	比較増減	
			金額	比率
	円	円	円	%
財政調整基金積立金	82,834,937	70,215,923	12,619,014	18.0
減債基金積立金	420,475,474	-	420,475,474	皆増
下水道事業会計借入金償還金	245,228,227	245,425,205	△196,978	△0.1
産業廃棄物等処分事業会計借入金償還金	30,000,999	50,008,010	△20,007,011	△40.0
基金償還金	21,427,141	185,247,158	△163,820,017	△88.4

諸支出金の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
補助費等	296,630	480,656	△184,026	△38.3	499,464	538,847	535,381
公債費	26	24	2	8.4	110	120	107
積立金	503,310	70,216	433,094	616.8	108,222	110,652	331,680
計	799,967	550,896	249,070	45.2	607,796	649,618	867,168

第13款 職 員 給 与 費

項	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
職員給与費	8,510,827,000	8,367,102,358	98.3	143,724,642	△75,121,758	△0.9

支出済額を予算現額と比較すると143,725千円の不用額を生じました。この内訳は、給料14,856千円、職員手当等86,624千円、共済費42,244千円です。

支出済額を前年度と比較すると75,122千円（0.9%）減少しました。

職員給与費の前年度比較は、次のとおりです。

区 分		本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
給 料	特 別 職	24,139,800	0.3	23,998,755	0.3	141,045	0.6
	一 般 職	3,756,555,505	44.9	3,828,951,269	45.4	△72,395,764	△1.9
	会計年度任用職員	61,097,465	0.7	43,069,888	0.5	18,027,577	41.9
	計	3,841,792,770	45.9	3,896,019,912	46.1	△54,227,142	△1.4
職 員 手 当 等	管 理 職 手 当	90,492,000	1.1	90,673,090	1.1	△181,090	△0.2
	扶 養 手 当	103,121,272	1.2	106,533,093	1.3	△3,411,821	△3.2
	地 域 手 当	3,599,310	0.0	4,754,295	0.1	△1,154,985	△24.3
	住 居 手 当	98,644,682	1.2	100,437,596	1.2	△1,792,914	△1.8
	通 勤 手 当	73,205,697	0.9	72,535,749	0.9	669,948	0.9
	単 身 赴 任 手 当	840,000	0.0	840,000	0.0	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	24,462,280	0.3	15,301,264	0.2	9,161,016	59.9
	時 間 外 勤 務 手 当	208,514,591	2.5	189,470,917	2.2	19,043,674	10.1
	休 日 勤 務 手 当	6,021,130	0.1	5,291,159	0.1	729,971	13.8
	夜 間 勤 務 手 当	13,035,152	0.2	13,395,327	0.2	△360,175	△2.7
	寒 冷 地 手 当	83,983,727	1.0	86,184,979	1.0	△2,201,252	△2.6
	期 末 手 当	862,197,851	10.3	877,354,206	10.4	△15,156,355	△1.7
	勤 勉 手 当	620,384,654	7.4	633,666,144	7.5	△13,281,490	△2.1
	退 職 手 当	845,403,484	10.1	868,608,286	10.3	△23,204,802	△2.7
児 童 手 当	52,110,000	0.6	52,195,000	0.6	△85,000	△0.2	
特 例 給 付	20,000	0.0	50,000	0.0	△30,000	△60.0	
計	3,086,035,830	36.9	3,117,291,105	36.9	△31,255,275	△1.0	
共 済 費	北海道都市職員 共 済 組 合 事 業 主 負 担 金	1,301,932,541	15.6	1,298,640,029	15.4	3,292,512	0.3
	地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金	8,885,686	0.1	8,905,945	0.1	△20,259	△0.2
	社 会 保 険 料 等	128,455,531	1.5	121,367,125	1.4	7,088,406	5.8
	計	1,439,273,758	17.2	1,428,913,099	16.9	10,360,659	0.7
合 計	8,367,102,358	100.0	8,442,224,116	100.0	△75,121,758	△0.9	

職員給与費の性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減		元 年 度	30 年 度	29 年 度
			金 額	比 率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	8,367,102	8,442,224	△75,122	△0.9	8,075,573	8,187,745	8,019,273
特別職給与	34,388	34,246	141	0.4	34,056	25,287	33,966
基本給	3,924,374	3,983,309	△58,935	△1.5	3,975,778	4,000,491	4,007,580
その他の手当	2,123,664	2,127,148	△3,484	△0.2	2,121,762	2,115,478	2,087,805
退職手当	845,403	868,608	△23,205	△2.7	651,934	752,767	606,997
共 済 費	1,439,274	1,428,913	10,361	0.7	1,292,042	1,293,723	1,282,925

第14款 予 備 費

項	予 算 額				不用額
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	
	円	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	—	△11,282,097	18,717,903	18,717,903

充用額は11,282千円で、不用額は18,718千円となりました。

なお、充用の状況は次のとおりで、前年度と比較すると件数で13件増加し、充用額で573千円減少しました。

款	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率
総 務 費	18	7,537,577	66.8	3	5,132,656	43.3	15	2,404,921	23.5
教 育 費	15	3,743,046	33.2	18	6,722,429	56.7	△3	△2,979,383	△23.5
諸 支 出 金	1	1,474	0.0	—	—	—	1	1,474	0.0
合 計	34	11,282,097	100.0	21	11,855,085	100.0	13	△572,988	
議決された予算額		30,000,000			30,000,000			—	
執行率 (%)		37.6			39.5			ポイント △ 1.9	

特別會計款別決算

港湾整備事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	344,236,000	331,745,168	330,011,035	95.9	99.5	△15,389,588	△4.5
財産収入	56,690,000	55,637,184	55,637,184	98.1	100.0	49,053,984	745.1
繰越金	11,264,000	11,263,719	11,263,719	99.9	100.0	11,263,719	皆増
諸収入	10,930,000	9,372,406	9,372,406	85.7	100.0	△41,397,829	△81.5
市債	73,900,000	70,100,000	70,100,000	94.9	100.0	△80,000,000	△53.3
計	497,020,000	478,118,477	476,384,344	95.8	99.6	△76,469,714	△13.8

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は95.8%で20,636千円の減収となりました。これは主に、使用料及び手数料で14,225千円、市債で3,800千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると76,470千円（13.8%）減少しました。これは主に、財産収入で増加しましたが、諸収入、市債でそれぞれ減少したためです。

使用料及び手数料（港湾整備事業使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
ひき船使用料	67,348,728	67,903,457	△554,729	△0.8	87,903,965	78,932,940	79,684,213
上屋使用料	82,643,260	91,259,184	△8,615,924	△9.4	90,668,048	88,404,990	91,664,454
港湾施設用地使用料	170,254,182	178,140,892	△7,886,710	△4.4	153,978,095	166,527,375	173,936,722
冷凍コンセント使用料	4,281,816	1,578,780	2,703,036	171.2	3,511,410	3,826,224	1,948,608
荷役機械使用料	5,483,049	6,518,310	△1,035,261	△15.9	6,281,818	5,747,403	6,525,435
計	330,011,035	345,400,623	△15,389,588	△4.5	342,343,336	343,438,932	353,759,432

また、収入未済額の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
上屋使用料	470,064	-	470,064	皆増	-	-	101,400
港湾施設用地使用料	1,264,069	780,252	483,817	62.0	2,607,516	2,495,360	2,516,157
計	1,734,133	780,252	953,881	122.3	2,607,516	2,495,360	2,617,557

なお、本年度の不納欠損額はありませんでした。

財産収入は、前年度と比較すると49,054千円（745.1%）増加しました。これは、賃地料で2,337千円減少しましたが、土地売払収入で51,391千円皆増したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると11,264千円皆増しました。

諸収入は、前年度と比較すると41,398千円（81.5%）減少しました。これは主に、消費税及び地方消費税還付金収入で39,587千円皆減したためです。

市債は、前年度と比較すると80,000千円（53.3%）減少しました。これは主に、上屋整備事業債で5,900千円増加しましたが、荷役機械整備事業債で84,500千円皆減したためです。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
港湾整備事業費	166,429,000	163,113,447	98.0	3,315,553	△81,068,281	△33.2
公債費	213,598,000	212,698,038	99.6	899,962	△20,279,573	△8.7
諸支出金	116,893,000	100,572,859	86.0	16,320,141	36,141,859	56.1
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	497,020,000	476,384,344	95.8	20,635,656	△65,205,995	△12.0

支出済額を予算現額と比較すると20,636千円の不用額を生じました。この主な内訳は、港湾整備事業費の管理費3,316千円、諸支出金の一般会計繰出金16,320千円です。

支出済額を前年度と比較すると65,206千円（12.0%）減少しました。

港湾整備事業費は、前年度と比較すると81,068千円（33.2%）減少しました。これは主に、管理費の公課費で4,902千円皆増しましたが、委託料で5,094千円、工事請負費で80,731千円それぞれ減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると20,280千円（8.7%）減少しました。これは、市債元金償還金で19,133千円、市債利子で1,147千円それぞれ減少したためです。

諸支出金は、一般会計への繰出金で、前年度と比較すると36,142千円（56.1%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
物件費	122,934	130,333	△7,399	△5.7	147,136	151,777	153,684
維持補修費	6,403	6,309	94	1.5	6,148	28,475	9,585
補助費等	7,076	2,140	4,937	230.7	48,888	7,353	6,949
普通建設事業費	26,700	105,400	△78,700	△74.7	610,300	1,054,928	55,700
公債費	212,698	232,978	△20,280	△8.7	274,962	349,492	352,801
繰出金	100,573	64,431	36,142	56.1	24,008	-	23,782
計	476,384	541,590	△65,206	△12.0	1,111,442	1,592,025	602,501

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	89,309	75,695	13,614	18.0	24,008	△105,046	24,930

青果物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	10,582,000	10,145,193	10,145,193	95.9	100.0	△408,471	△3.9
繰入金	19,946,000	19,897,429	19,897,429	99.8	100.0	△1,156,264	△5.5
諸収入	8,037,000	7,364,786	7,364,786	91.6	100.0	153,516	2.1
計	38,565,000	37,407,408	37,407,408	97.0	100.0	△1,411,219	△3.6

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.0%で1,158千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で437千円、繰入金で49千円、諸収入で672千円それぞれ減収となったためです。収入済額を前年度と比較すると1,411千円（3.6%）減少しました。

使用料及び手数料（青果物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	844,203	952,228	△108,025	△11.3	942,191	959,056	960,846
施設使用料	9,291,990	9,463,436	△171,446	△1.8	9,235,824	9,611,050	9,977,771
構内駐車使用料	9,000	138,000	△129,000	△93.5	96,000	96,000	36,000
計	10,145,193	10,553,664	△408,471	△3.9	10,274,015	10,666,106	10,974,617

なお、青果物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	6,920	8,579	△1,658	△19.3	10,140	9,141	9,266
市場取扱売上高	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
	2,110,496	2,380,555	△270,059	△11.3	2,355,466	2,397,622	2,402,115

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,156千円（5.5%）減少しました。諸収入は、前年度と比較すると154千円（2.1%）増加しました。これは、共用維持費負担金収入で同額増加したためです。

本年度の不納欠損額及び収入未済額は、共にありませんでした。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	37,550,000	36,493,614	97.2	1,056,386	△1,411,219	△3.7
公 債 費	915,000	913,794	99.9	1,206	-	-
予 備 費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	38,565,000	37,407,408	97.0	1,157,592	△1,411,219	△3.6

支出済額を予算現額と比較すると1,158千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費813千円です。

支出済額を前年度と比較すると1,411千円（3.6%）減少しました。

管理費は、前年度と比較すると1,411千円（3.7%）減少しました。これは主に、需用費で139千円増加しましたが、工事請負費で1,771千円皆減したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金872千円、市債利子42千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	9,289	9,166	123	1.3	9,563	9,485	9,219
物 件 費	23,476	23,248	228	1.0	28,659	30,644	28,899
維 持 補 修 費	-	1,771	△1,771	皆減	-	5,510	6,367
補 助 費 等	257	248	9	3.5	233	186	162
普通建設事業費	3,472	3,472	-	-	1,157	-	-
公 債 費	914	914	-	-	914	914	914
計	37,407	38,819	△1,411	△3.6	40,527	46,740	45,560

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△19,897	△21,054	1,156	△5.5	△18,797	△23,465	△21,417

水産物卸売市場事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	17,002,000	18,089,171	17,491,091	102.9	96.7	668,110	4.0
繰入金	7,459,000	6,594,320	6,594,320	88.4	100.0	1,316,168	24.9
諸収入	12,749,000	11,901,338	11,747,713	92.1	98.7	750,850	6.8
計	37,210,000	36,584,829	35,833,124	96.3	97.9	2,735,128	8.3

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は96.3%で1,377千円の減収となりました。これは、使用料及び手数料で489千円の増収となりましたが、繰入金で865千円、諸収入で1,001千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると2,735千円（8.3%）増加しました。

使用料及び手数料（水産物卸売市場使用料）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
卸売市場使用料	4,352,881	3,855,981	496,900	12.9	4,644,275	5,453,033	3,985,620
施設使用料	13,138,210	12,967,000	171,210	1.3	12,865,500	12,775,220	12,779,170
計	17,491,091	16,822,981	668,110	4.0	17,509,775	18,228,253	16,764,790

なお、水産物卸売市場の取扱実績は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			数量・金額	比率			
	ト	ト	ト	%	ト	ト	ト
市場取扱量	19,779	17,332	2,448	14.1	12,207	12,087	6,081
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
市場取扱売上高	1,450,965	1,285,331	165,634	12.9	1,548,095	1,817,682	1,328,544

繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると1,316千円（24.9%）増加しました。

諸収入は、前年度と比較すると751千円（6.8%）増加しました。これは主に、共用維持費負担金収入で749千円増加したためです。

本年度の不納欠損額はありませんでした。なお、収入未済額は、施設使用料598千円、共用維持費負担金収入154千円です。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
管 理 費	36,448,000	35,121,164	96.4	1,326,836	2,735,128	8.4
公 債 費	712,000	711,960	99.9	40	-	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-	-
計	37,210,000	35,833,124	96.3	1,376,876	2,735,128	8.3

支出済額を予算現額と比較すると1,377千円の不用額を生じました。この主な内訳は、管理費（一般管理費）の需用費564千円、委託料436千円です。

支出済額を前年度と比較すると2,735千円（8.3%）増加しました。

管理費は、前年度と比較すると2,735千円（8.4%）増加しました。これは主に、需用費で470千円減少しましたが、職員手当等で947千円、委託料で648千円、公課費で804千円それぞれ増加したためです。

公債費の内訳は、市債元金償還金707千円、市債利子5千円です。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人 件 費	13,321	11,815	1,506	12.7	11,663	10,915	11,934
物 件 費	15,710	14,284	1,426	10.0	13,820	14,822	13,299
維 持 補 修 費	5,076	6,078	△1,001	△16.5	8,399	4,968	5,258
補 助 費 等	1,014	209	804	384.1	742	579	739
公 債 費	712	712	-	-	712	712	712
計	35,833	33,098	2,735	8.3	35,336	31,996	31,942

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	△6,594	△5,278	△1,316	24.9	△6,986	△2,776	△5,070

国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
国民健康保険料	1,638,122,000	1,864,332,404	1,701,231,408	103.9	91.3	△119,585,111	△6.6
国庫支出金	24,720,000	24,720,000	24,720,000	100.0	100.0	△71,090,000	△74.2
道支出金	10,634,761,000	10,535,147,602	10,535,147,602	99.1	100.0	219,594,482	2.1
財産収入	154,000	9,472	9,472	6.2	100.0	△8,470	△47.2
繰入金	1,294,052,000	1,266,732,233	1,266,732,233	97.9	100.0	121,919,450	10.6
繰越金	124,122,000	124,122,485	124,122,485	100.1	100.0	2,606,688	2.1
諸収入	5,020,000	21,595,127	19,838,058	395.2	91.9	△13,831,312	△41.1
計	13,720,951,000	13,836,659,323	13,671,801,258	99.6	98.8	139,605,727	1.0

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.6%で49,150千円の減収となりました。これは主に、国民健康保険料で63,109千円、諸収入で14,818千円それぞれ増収となりましたが、道支出金で99,613千円、繰入金で27,320千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると139,606千円（1.0%）増加しました。これは主に、国民健康保険料、国庫支出金、諸収入でそれぞれ減少しましたが、道支出金、繰入金でそれぞれ増加したためです。

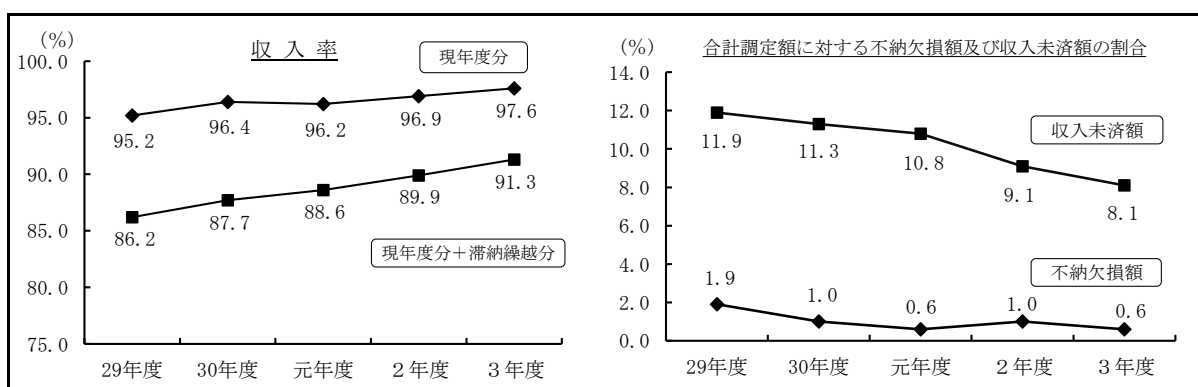
国民健康保険料は、予算現額に対し103.9%の収入率となりました。これは、一般被保険者国民健康保険料で62,899千円、退職被保険者等国民健康保険料で211千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると119,585千円（6.6%）減少しました。

国民健康保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
一般被保険者	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
	1,863,781	1,700,852	91.3	2,024,303	1,819,900	89.9	△119,049	△6.5	1.4
現年度分	1,681,132	1,641,061	97.6	1,799,203	1,744,164	96.9	△103,103	△5.9	0.7
滞納繰越分	182,650	59,790	32.7	225,100	75,736	33.6	△15,946	△21.1	△0.9
退職被保険者等	551	380	68.9	1,452	916	63.1	△536	△58.5	5.8
現年度分	15	15	100.0	27	27	100.0	△12	△44.0	-
滞納繰越分	536	365	68.1	1,426	890	62.4	△525	△59.0	5.7
合 計	1,864,332	1,701,231	91.3	2,025,756	1,820,817	89.9	△119,585	△6.6	1.4
現年度分	1,681,147	1,641,076	97.6	1,799,230	1,744,190	96.9	△103,114	△5.9	0.7
滞納繰越分	183,186	60,155	32.8	226,526	76,626	33.8	△16,471	△21.5	△1.0

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は91.3%で、前年度と比較すると1.4ポイント上昇しました。また、現年度分調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の割合の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し100.0%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると71,090千円(74.2%)減少しました。これは主に、国庫補助金の災害等臨時特例補助金で67,973千円減少したためです。

道支出金は、予算現額に対し99.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると219,594千円(2.1%)増加しました。これは主に、道補助金の保険給付費等交付金で219,083千円増加したためです。

財産収入は、国民健康保険事業運営基金の利子収入で、予算現額に対し6.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると8千円(47.2%)減少しました。

繰入金は、一般会計及び基金からの繰入金で、予算現額に対し97.9%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると121,919千円(10.6%)増加しました。これは、一般会計繰入金で50,552千円、基金繰入金で71,367千円それぞれ増加したためです。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると2,607千円(2.1%)増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると13,831千円(41.1%)減少しました。

なお、一般会計繰入金の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一 般 会 計 繰 入 金	円 1,086,671,233	円 1,036,118,783	円 1,072,446,400	円 1,151,746,625	円 1,207,111,102
事 務 費 分	184,853,087	176,084,956	172,965,405	189,174,225	189,240,045
保 険 基 盤 安 定 分	473,246,883	416,474,784	432,037,236	452,375,364	490,152,507
保 険 者 支 援 分	227,662,976	244,296,176	250,564,248	252,991,231	271,872,605
出 産 育 児 一 時 金 分	10,917,987	14,163,927	9,505,981	15,823,995	12,794,865
財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	189,451,000	184,240,000	206,573,000	240,440,000	241,506,000
保 険 料 減 免 分	539,300	858,940	800,530	941,810	1,545,080
歳 出 総 額	13,483,824,018	13,408,073,046	14,001,709,459	14,401,524,559	17,470,206,016
歳出総額に占める割合	8.1%	7.7%	7.7%	8.0%	6.9%

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	380,843,000	329,106,957	86.4	51,736,043	7,282,360	2.3
保険給付費	10,452,600,000	10,270,556,639	98.3	182,043,361	179,342,325	1.8
国民健康保険事業費 納付金	2,754,724,000	2,754,724,000	100.0	-	△103,766,000	△3.6
共同事業拠出金	5,000	281	5.6	4,719	△1,849	△86.8
財政安定化基金 拠出金	3,000	2,878	95.9	122	△4,416	△60.5
基金積立金	95,181,000	95,036,957	99.8	144,043	62,674,358	193.7
諸支出金	36,595,000	34,396,306	94.0	2,198,694	△69,775,806	△67.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	13,720,951,000	13,483,824,018	98.3	237,126,982	75,750,972	0.6

支出済額を予算現額と比較すると237,127千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費51,736千円、保険給付費の療養諸費173,431千円です。

支出済額を前年度と比較すると75,751千円（0.6%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると7,282千円（2.3%）増加しました。これは主に、総務管理費の一般管理費で1,642千円、保健事業費で5,592千円それぞれ増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると179,342千円（1.8%）増加しました。これは主に、療養諸費の一般被保険者療養給付費で170,307千円、一般被保険者高額療養費で17,961千円それぞれ増加したためです。

国民健康保険事業費納付金は、前年度と比較すると103,766千円（3.6%）減少しました。これは主に、一般被保険者医療給付費分で65,606千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分で20,468千円それぞれ減少したためです。

共同事業拠出金は、前年度と比較すると2千円（86.8%）減少しました。

財政安定化基金拠出金は、前年度と比較すると4千円（60.5%）減少しました。

基金積立金は、国民健康保険事業運営基金積立金で、前年度と比較すると62,674千円（193.7%）増加しました。

諸支出金は、前年度と比較すると69,776千円（67.0%）減少しました。これは主に、返還金（国庫補助金等に係る前年度超過交付額返還金）で60,076千円減少したためです。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	197,995	189,219	8,776	4.6	186,795	190,909	193,995
物件費	120,826	119,846	980	0.8	111,334	113,323	119,631
補助費等	13,069,966	13,066,645	3,321	0.0	13,623,767	14,001,983	16,894,073
積立金	95,037	32,363	62,674	193.7	79,814	95,310	262,506
計	13,483,824	13,408,073	75,751	0.6	14,001,709	14,401,525	17,470,206

(このページは空白です。)

住宅事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
使用料及び手数料	530,958,000	577,780,564	530,832,988	99.9	91.9	△13,992,741	△2.6
国庫支出金	74,326,000	79,884,000	79,884,000	107.5	100.0	△38,784,000	△32.7
財産収入	17,000	1,156	1,156	6.8	100.0	△4,713	△80.3
繰入金	3,607,000	3,052,200	3,052,200	84.6	100.0	53,995	1.8
繰越金	46,557,000	46,557,736	46,557,736	100.1	100.0	25,406,604	120.1
諸収入	2,462,000	6,430,486	6,107,466	248.1	95.0	△3,761,920	△38.1
市債	124,700,000	106,400,000	106,400,000	85.3	100.0	100,000	0.1
計	782,627,000	820,106,142	772,835,546	98.7	94.2	△30,982,775	△3.9

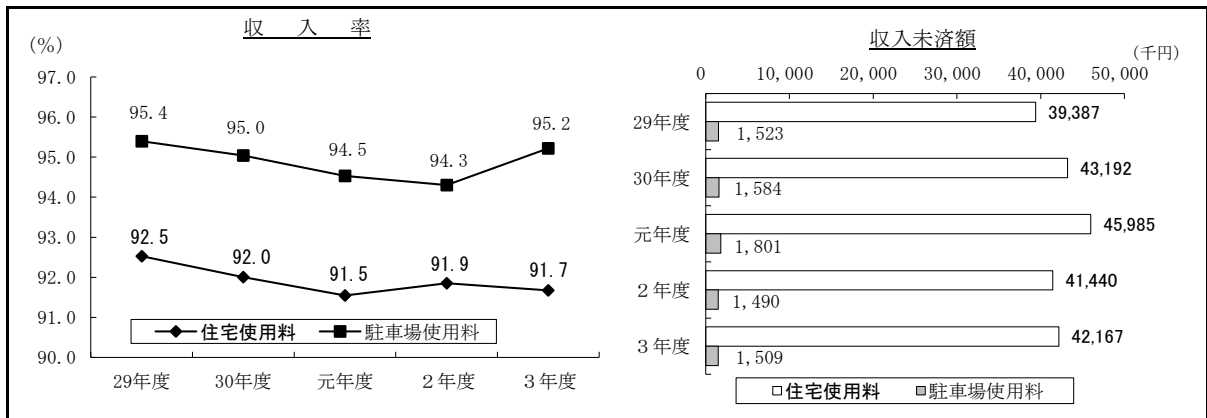
収入済額を予算現額と比較すると、収入率は98.7%で9,791千円の減収となりました。これは主に、国庫支出金で5,558千円、諸収入で3,645千円それぞれ増収となりましたが、市債で18,300千円の減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると30,983千円（3.9%）減少しました。これは主に、繰越金で増加しましたが、使用料及び手数料、国庫支出金、諸収入でそれぞれ減少したためです。

主な使用料及び手数料の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	円	円	円	%	円	円	円
住宅使用料	499,787,803	512,831,420	△13,043,617	△2.5	524,957,991	524,134,239	527,710,061
駐車場使用料	30,077,443	31,326,189	△1,248,746	△4.0	31,991,106	33,132,964	34,771,594

収入率、収入未済額の推移は、次のとおりです。



なお、不納欠損額は住宅使用料3,238千円で、前年度と比較すると1,232千円減少しました。

国庫支出金は、国庫補助金の公共賃貸住宅家賃対策調整補助金と社会資本整備総合交付金で、前年度と比較すると38,784千円（32.7%）減少しました。

財産収入は、市営住宅敷金基金の利子収入で、前年度と比較すると5千円（80.3%）減少しました。

繰入金は、基金繰入金で、前年度と比較すると54千円（1.8%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると25,407千円（120.1%）増加しました。

諸収入は、住宅敷金収入と雑入で、前年度と比較すると3,762千円（38.1%）減少しました。

市債は、市営住宅整備事業債で、前年度と比較すると100千円（0.1%）増加しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
住宅事業費	479,409,000	440,234,637	91.8	39,174,363	△41,294,398	△8.6
公債費	273,991,000	273,707,522	99.9	283,478	△2,024,028	△0.7
諸支出金	29,127,000	29,127,000	100.0	-	29,127,000	皆増
予備費	100,000	-	-	100,000	-	-
計	782,627,000	743,069,159	94.9	39,557,841	△14,191,426	△1.9

支出済額を予算現額と比較すると不用額は39,558千円となりました。この主な内訳は、住宅事業費の住宅管理費39,174千円、公債費283千円です。

支出済額を前年度と比較すると14,191千円（1.9%）減少しました。

住宅事業費は、前年度と比較すると41,294千円（8.6%）減少しました。これは主に、住宅管理費の需用費で3,431千円、委託料で4,777千円それぞれ増加しましたが、工事請負費で50,775千円減少したためです。

公債費は、前年度と比較すると2,024千円（0.7%）減少しました。これは、市債元金償還金で1,789千円増加しましたが、市債利子で3,813千円減少したためです。

諸支出金は、一般会計繰出金で、前年度と比較すると29,127千円皆増しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	74,091	72,111	1,980	2.7	81,501	80,377	80,952
物件費	92,315	91,824	491	0.5	97,842	91,858	125,911
維持補修費	83,101	88,379	△5,277	△6.0	93,736	107,081	118,241
補助費等	15,458	16,436	△978	△6.0	14,994	14,532	14,181
普通建設事業費	173,388	210,844	△37,456	△17.8	121,263	716,265	573,823
公債費	273,708	275,732	△2,024	△0.7	275,777	277,311	298,248
積立金	1,882	1,937	△55	△2.8	3,558	1,771	1,989
繰出金	29,127	-	29,127	皆増	-	-	-
計	743,069	757,261	△14,191	△1.9	688,671	1,289,197	1,213,345

4 実質的な収支

単年度の実質的な収支（一般会計繰入金・繰越金、一般会計繰出金を除く）の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
実質的な収支	12,336	25,228	△12,892	△51.1	14,367	6,784	△34,675

介護保険事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算	対調定	対前年度収入済額増減	
				収入率	収入率	金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
保 険 料	2,651,246,000	2,733,937,523	2,708,542,094	102.2	99.1	△280,592	△0.0
国 庫 支 出 金	3,992,354,000	3,978,446,395	3,978,446,395	99.7	100.0	55,349,631	1.4
支 払 基 金 交 付 金	3,862,925,000	3,843,125,452	3,843,125,452	99.5	100.0	16,388,400	0.4
道 支 出 金	2,073,625,000	2,077,278,568	2,077,278,568	100.2	100.0	25,609,206	1.2
財 産 収 入	420,000	27,839	27,839	6.6	100.0	△10,537	△27.5
繰 入 金	2,437,317,000	2,367,723,024	2,367,723,024	97.1	100.0	39,673,950	1.7
繰 越 金	322,282,000	322,281,907	322,281,907	99.9	100.0	120,639,111	59.8
諸 収 入	200,000	5,037,579	758,471	379.2	15.1	△544,572	△41.8
計	15,340,369,000	15,327,858,287	15,298,183,750	99.7	99.8	256,824,597	1.7

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は99.7%で42,185千円の減収となりました。これは主に、保険料で57,296千円、道支出金で3,654千円それぞれ増収となりましたが、国庫支出金で13,908千円、支払基金交付金で19,800千円、繰入金で69,594千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると256,825千円（1.7%）増加しました。これは主に、国庫支出金、支払基金交付金、道支出金、繰入金、繰越金でそれぞれ増加したためです。

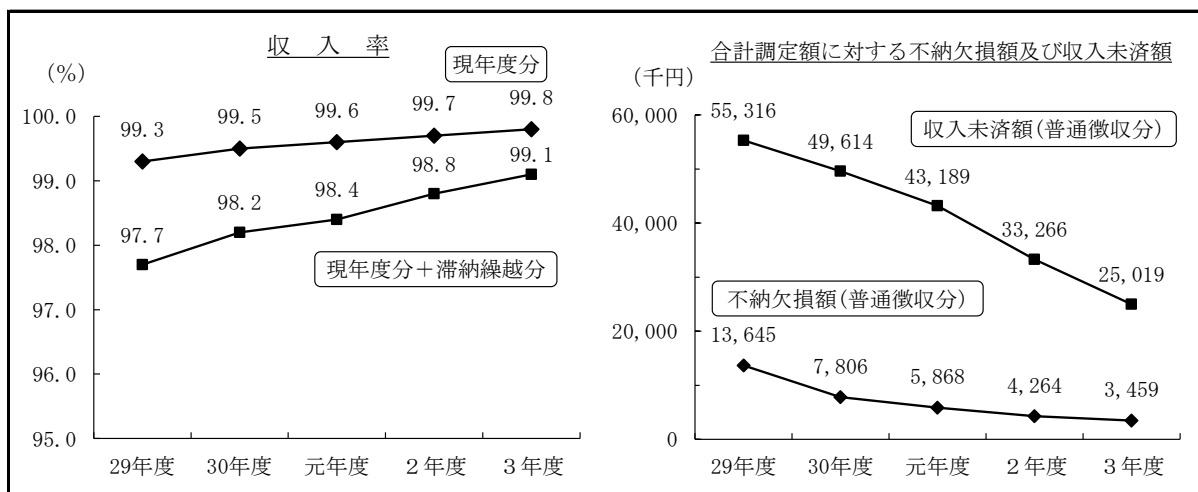
保険料は、予算現額に対し102.2%の収入率となりました。これは、第1号被保険者保険料の普通徴収滞納繰越分で2,128千円の減収となりましたが、特別徴収現年度分で19,908千円、普通徴収現年度分で39,516千円それぞれ増収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると281千円（0.0%）減少しました。

保険料（第1号被保険者保険料）の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
特 別 徴 収	2,464,821	2,467,682	100.1	2,475,956	2,479,192	100.1	△11,510	△0.5	-
現年度分	2,464,821	2,467,682	100.1	2,475,956	2,479,192	100.1	△11,510	△0.5	-
普 通 徴 収	269,117	240,860	89.5	266,980	229,631	86.0	11,229	4.9	3.5
現年度分	236,021	227,648	96.5	224,240	213,711	95.3	13,937	6.5	1.2
滞納繰越分	33,096	13,212	39.9	42,740	15,920	37.2	△2,708	△17.0	2.7
合 計	2,733,938	2,708,542	99.1	2,742,936	2,708,823	98.8	△281	△0.0	0.3
現年度分	2,700,842	2,695,330	99.8	2,700,196	2,692,903	99.7	2,427	0.1	0.1
滞納繰越分	33,096	13,212	39.9	42,740	15,920	37.2	△2,708	△17.0	2.7

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は39.9%で、前年度と比較すると2.7ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



国庫支出金は、予算現額に対し99.7%の収入率となりました。これは主に、国庫補助金の介護保険災害等臨時特例補助金で3,082千円の皆増となり、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）交付金で4,905千円の増収となりましたが、調整交付金で20,695千円の減収となったためです。また、収入済額を前年度と比較すると55,350千円（1.4%）増加しました。これは主に、国庫補助金の介護保険災害等臨時特例補助金で17,632千円減少しましたが、国庫負担金の介護給付費負担金で45,059千円、国庫補助金の調整交付金で29,248千円それぞれ増加したためです。

支払基金交付金は、第2号被保険者保険料分の社会保険診療報酬支払基金からの交付金で、予算現額に対し99.5%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると16,388千円（0.4%）増加しました。これは、地域支援事業支援交付金で4,490千円減少しましたが、介護給付費交付金で20,879千円増加したためです。

道支出金は、予算現額に対し100.2%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると25,609千円（1.2%）増加しました。これは主に、道負担金の介護給付費負担金で24,986千円増加したためです。

財産収入は、介護給付費準備基金の利子収入で、予算現額に対し6.6%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると11千円（27.5%）減少しました。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、予算現額に対し97.1%の収入率となりました。また、収入済額を前年度と比較すると39,674千円（1.7%）増加しました。

繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると120,639千円（59.8%）増加しました。

諸収入は、延滞金、加算金及び過料と雑入で、前年度と比較すると545千円（41.8%）減少しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
	円	円	%	円	円	%
総務費	314,756,000	275,567,882	87.5	39,188,118	25,263,537	10.1
保険給付費	13,897,815,000	13,697,142,918	98.6	200,672,082	171,773,346	1.3
地域支援事業費	738,931,000	706,989,839	95.7	31,941,161	△11,819,159	△1.6
基金積立金	326,207,000	235,103,534	72.1	91,103,466	17,401,097	8.0
諸支出金	61,660,000	57,409,634	93.1	4,250,366	50,517,740	733.0
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-
計	15,340,369,000	14,972,213,807	97.6	368,155,193	253,136,561	1.7

支出済額を予算現額と比較すると368,155千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費18,895千円、介護認定審査会費18,662千円、保険給付費の介護サービス等諸費175,546千円、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費13,955千円、基金積立金91,103千円です。

支出済額を前年度と比較すると253,137千円（1.7%）増加しました。

総務費は、前年度と比較すると25,264千円（10.1%）増加しました。これは主に、総務管理費の介護認定審査会費で22,265千円増加したためです。

保険給付費は、前年度と比較すると171,773千円（1.3%）増加しました。これは主に、介護サービス等諸費で140,686千円、介護予防サービス等諸費で25,522千円それぞれ増加したためです。

地域支援事業費は、前年度と比較すると11,819千円（1.6%）減少しました。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費で9,316千円増加しましたが、包括的支援事業・任意事業費で20,066千円減少したためです。

基金積立金は、介護給付費準備基金積立金で、前年度と比較すると17,401千円（8.0%）増加しました。

諸支出金は、国庫補助金等の前年度超過交付額返還金等で、前年度と比較すると50,518千円（733.0%）増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
人件費	194,808	195,956	△1,148	△0.6	190,172	199,444	181,530
物件費	274,587	248,573	26,014	10.5	282,196	284,110	279,880
扶助費	38,875	54,612	△15,737	△28.8	52,882	54,857	57,442
補助費等	14,228,841	14,002,234	226,607	1.6	14,044,047	13,625,671	13,638,392
公債費	-	-	-	-	-	-	33,333
積立金	235,104	217,702	17,401	8.0	303,639	209,032	144,427
計	14,972,214	14,719,077	253,137	1.7	14,872,937	14,373,113	14,335,004

(このページは空白です。)

後期高齢者医療事業特別会計

1 歳 入

歳入決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	対前年度収入済額増減	
						金額	比率
	円	円	円	%	%	円	%
後期高齢者 医療保険料	1,601,972,000	1,572,444,272	1,566,661,522	97.8	99.6	13,594,275	0.9
繰入金	664,193,000	656,109,988	656,109,988	98.8	100.0	4,564,367	0.7
繰越金	59,506,000	59,505,722	59,505,722	99.9	100.0	18,286,532	44.4
諸収入	53,144,000	40,097,731	40,097,731	75.5	100.0	13,673,478	51.7
国庫支出金	-	-	-	-	-	△418,000	皆減
道支出金	-	-	-	-	-	△74,000	皆減
計	2,378,815,000	2,328,157,713	2,322,374,963	97.6	99.8	49,626,652	2.2

収入済額を予算現額と比較すると、収入率は97.6%で56,440千円の減収となりました。これは主に、後期高齢者医療保険料で35,310千円、繰入金で8,083千円、諸収入で13,046千円それぞれ減収となったためです。

収入済額を前年度と比較すると49,627千円(2.2%)増加しました。これは主に、後期高齢者医療保険料、繰入金、繰越金、諸収入でそれぞれ増加したためです。

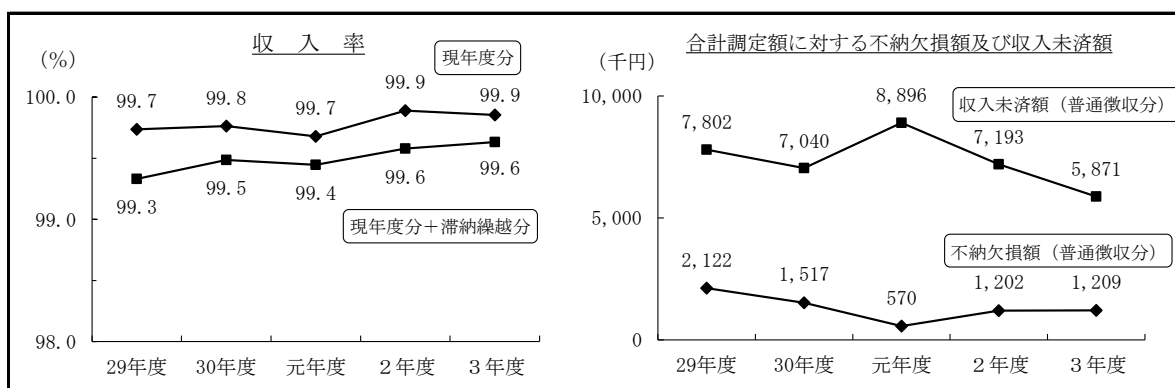
後期高齢者医療保険料は、予算現額に対し97.8%の収入率となりました。これは主に、普通徴収現年度分で22,688千円の増収となりましたが、特別徴収現年度分で56,804千円の減収となったためです。

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入状況は、次のとおりです。

区 分	本 年 度			前 年 度			比 較 増 減		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	収入済額	比 率	収入率
特 別 徴 収	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%	ポイント
現年度分	805,193	805,984	100.1	816,236	817,728	100.2	△11,743	△1.4	△0.1
普通徴収	767,252	760,677	99.1	743,394	735,340	98.9	25,338	3.4	0.2
現年度分	760,167	757,076	99.6	734,708	731,513	99.6	25,563	3.5	-
滞納繰越分	7,085	3,602	50.8	8,685	3,827	44.1	△225	△5.9	6.7
合 計	1,572,444	1,566,662	99.6	1,559,630	1,553,067	99.6	13,594	0.9	-
現年度分	1,565,359	1,563,060	99.9	1,550,944	1,549,241	99.9	13,819	0.9	-
滞納繰越分	7,085	3,602	50.8	8,685	3,827	44.1	△225	△5.9	6.7

現年度分と滞納繰越分の合計調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率でした。また、滞納繰越分の調定額に対する収入率は50.8%で、前年度と比較すると6.7ポイント上昇しました。

なお、収入率、不納欠損額及び収入未済額の推移は、次のとおりです。



繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度と比較すると4,564千円(0.7%)増加しました。
繰越金は、前年度繰越金で、前年度と比較すると18,287千円(44.4%)増加しました。
諸収入は、前年度と比較すると13,673千円(51.7%)増加しました。これは主に、受託事業収入で7,074千円、雑入で6,228千円それぞれ増加したためです。
国庫支出金は、前年度と比較すると418千円皆減しました。
道支出金は、前年度と比較すると74千円皆減しました。

2 歳 出

歳出決算額は、次のとおりです。

款	予算現額	支出済額		不用額	対前年度支出済額増減	
		金額	執行率		金額	比率
総務費	円 105,117,000	円 86,287,694	82.1%	円 18,829,306	円 12,743,069	17.3%
後期高齢者医療広域連合納付金	2,268,798,000	2,167,617,829	95.5	101,180,171	30,067,065	1.4
諸支出金	4,400,000	2,449,420	55.7	1,950,580	302,220	14.1
予備費	500,000	-	-	500,000	-	-
計	2,378,815,000	2,256,354,943	94.9	122,460,057	43,112,354	1.9

支出済額を予算現額と比較すると122,460千円の不用額を生じました。この主な内訳は、総務費の総務管理費17,987千円、後期高齢者医療広域連合納付金101,180千円、諸支出金の償還金及び還付加算金1,951千円です。

支出済額を前年度と比較すると43,112千円(1.9%)増加しました。

総務費は、前年度と比較すると12,743千円(17.3%)増加しました。これは主に、一般管理費の給料で3,296千円、共済費で1,463千円、役務費で1,327千円、保健事業費の委託料で5,831千円それぞれ増加したためです。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較すると30,067千円(1.4%)増加しました。これは、事務費負担金で1,107千円、保険料等負担金で28,960千円それぞれ増加したためです。

諸支出金は、保険料還付金及び還付加算金で、前年度と比較すると302千円(14.1%)増加しました。

3 性質別経費

性質別経費の推移は、次のとおりです。

区 分	3年度	2年度	比較増減		元年度	30年度	29年度
			金額	比率			
人件費	千円 44,185	千円 38,631	千円 5,554	14.4%	千円 37,338	千円 40,417	千円 44,729
物件費	42,099	34,911	7,189	20.6	34,014	36,375	35,768
補助費等	2,170,071	2,139,701	30,369	1.4	2,060,120	2,008,330	1,919,996
計	2,256,355	2,213,243	43,112	1.9	2,131,472	2,085,121	2,000,493